

有価証券報告書

(第 31 期) 自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日

株式会社 **カブコム**

E 0 2 4 1 7

第31期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **カブコム**

目 次

	頁
第31期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	24
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	87
第6 【提出会社の株式事務の概要】	119
第7 【提出会社の参考情報】	120
1 【提出会社の親会社等の情報】	120
2 【その他の参考情報】	120
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	121
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月21日

【事業年度】 第31期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 阿 部 和 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 阿 部 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	70,253	74,542	83,097	91,878	66,837
経常利益 (百万円)	7,016	10,600	12,267	13,808	5,530
当期純利益 (百万円)	6,941	5,852	7,807	8,063	2,167
純資産額 (百万円)	39,464	45,144	53,660	59,349	53,956
総資産額 (百万円)	98,457	91,478	93,606	106,210	86,621
1株当たり純資産額 (円)	716.91	799.35	881.13	961.38	913.18
1株当たり当期純利益 (円)	125.19	107.52	132.90	130.98	35.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	93.49	84.81	116.84	120.41	35.64
自己資本比率 (%)	40.1	49.3	57.3	55.9	62.3
自己資本利益率 (%)	19.3	13.8	15.8	14.3	3.8
株価収益率 (倍)	9.7	15.7	25.6	13.3	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,921	16,063	7,452	△ 551	14,320
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,779	△ 6,715	△ 3,374	△ 2,715	△1,618
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,259	△ 15,206	△ 2,448	△ 342	△10,747
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	40,652	35,020	32,763	28,611	29,815
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,212 〔732〕	1,320 〔792〕	1,506 〔809〕	1,813 〔809〕	1,930 〔722〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	53,925	55,584	62,455	63,217	53,393
経常利益 (百万円)	5,624	6,134	7,104	9,002	6,709
当期純利益 (百万円)	5,675	3,096	4,125	3,845	4,189
資本金 (百万円)	27,581	29,915	32,626	33,039	33,239
発行済株式総数 (千株)	58,435	62,269	66,719	67,394	67,723
純資産額 (百万円)	45,000	48,003	55,510	58,357	56,251
総資産額 (百万円)	96,336	86,639	87,230	90,874	84,168
1株当たり純資産額 (円)	817.62	850.29	911.51	945.31	952.02
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	35.00 (20.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	102.16	56.89	70.22	62.46	69.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	76.46	45.04	61.78	57.47	68.87
自己資本比率 (%)	46.7	55.4	63.6	64.2	66.8
自己資本利益率 (%)	13.4	6.7	8.0	6.8	7.3
株価収益率 (倍)	11.8	29.7	48.4	28.0	25.6
配当性向 (%)	19.6	52.7	42.7	56.0	50.7
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,028 〔723〕	1,196 〔788〕	1,324 〔807〕	1,455 〔762〕	1,620 〔689〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期の1株当たり配当額35円には、創業25周年記念配当5円を含んでおります。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和54年5月に電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として設立されましたが、その後昭和58年6月に販売会社として子会社株式会社カプコンを設立し、それ以降当社はゲーム用ソフトの開発を主たる業務としてまいりました。しかし、その後開発と販売の一体化による経営の合理化のため、昭和64年1月1日付にて株式会社カプコンを吸収合併し、同時に商号をサンビ株式会社から株式会社カプコンに変更し、今日に至っております。

以下は被合併会社である旧株式会社カプコンを含めて、企業集団に係る経緯を記載しております。

年月	概要
昭和54年5月	電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として、大阪府松原市にアイ・アール・エム株式会社(資本金1,000万円)を設立。
56年5月	子会社日本カプセルコンピュータ株式会社設立。
9月	サンビ株式会社に商号を変更し、本店を大阪府羽曳野市に移転。
58年6月	販売部門を担当する会社として、大阪市平野区に(旧)株式会社カプコン(資本金1,000万円)を設立。
7月	開発第1号機(メダル)「リトルリーグ」製造・販売。
10月	東京都新宿区に東京支店設置。
59年5月	業務用テレビゲーム開発・販売。
60年8月	米国に於ける当社製品の販売を目的として、カリフォルニア州にCAPCOM U.S.A., INC. 設立。
12月	家庭用ゲームソフト開発・販売。
64年1月	サンビ株式会社が(旧)株式会社カプコンを吸収合併。商号を株式会社カプコンに変更し、本店を大阪市東区に移転。
平成2年10月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
3年2月	株式会社ユニカを買収し、100%子会社とする。
12月	株式会社ユニカを株式会社カプトロンに商号変更。
5年7月	東南アジアの販売拠点としてCAPCOM ASIA CO., LTD. を香港に設立。
10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
6年5月	上野事業所竣工。
7月	本社ビル竣工。本店を大阪市中央区内平野町に移転。
7年6月	米国における当社製品の販売拡大を目的として、CAPCOM U.S.A., INC. を持株会社としたCAPCOM COIN-OP, INC.、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. およびCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. (平成15年5月CAPCOM STUDIO 8, INC. に社名変更)を設立。
9年4月	シナリオ制作を中心としたゲームソフトの企画・開発を目的として、株式会社フラグシップを設立。
10年7月	英国ロンドンにCAPCOM EUROSOFT LTD. (CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. が株式を100%所有)を設立。
11年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
12年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
14年11月	英国ロンドンにCE EUROPE LTD. を設立。
15年2月	ドイツにCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH(CE EUROPE LTD. が株式を100%所有)を設立。
18年6月	海外における携帯電話向けコンテンツの開発・配信を目的として、米国にCAPCOM INTERACTIVE, INC. (CAPCOM U.S.A., INC. が株式を100%所有)を設立し、さらにCAPCOM INTERACTIVE, INC. が、CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. (旧COSMIC INFINITY INC.)の全株式を取得し、100%子会社とする。
18年10月	ダウンゴグループと共同し、ポータルサイト運営会社の株式会社ダレットを設立。
19年3月	アジアの販売拠点として韓国に100%子会社CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. を設立。CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. がCAPCOM STUDIO 8, INC. を吸収合併。
19年6月	当社が株式会社フラグシップを吸収合併。
20年5月	当社が株式会社ケーツーの全株式を取得し、100%子会社とする。
20年7月	フランスにCAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS(CE EUROPE LTD. が株式を100%所有)を設立。
20年11月	当社が株式会社エンターライズの株式を90%取得。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社（当社、子会社13社および関連会社1社により構成）は、コンシューマ用ゲームソフト事業、アミューズメント施設運営事業、業務用機器販売事業、コンテンツエキスパンション事業等を展開しております。当社および当社の関連会社の事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔コンシューマ用ゲームソフト事業〕

当部門においては、家庭用ゲームソフトの開発・販売およびオンラインゲームの開発・運営を行っております。

当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.（連結子会社）、株式会社ケーツー（連結子会社）が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM ASIA CO., LTD.（連結子会社）、CE EUROPE LTD.（連結子会社）、CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH（連結子会社）、CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS（連結子会社）およびCAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.（連結子会社）が販売しております。株式会社ダレット（連結子会社）につきましては、ポータルサイトの運営等を行っております。

〔アミューズメント施設運営事業〕

当部門においては、アミューズメント施設の運営を行っております。

当社がアミューズメント施設の運営を行っております。

〔業務用機器販売事業〕

当部門においては、業務用ゲーム機器、I C基板等の開発、製造および販売を行っております。

当社が開発・製造・販売を行っております。

〔コンテンツエキスパンション事業〕

当部門においては、携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売を行っております。

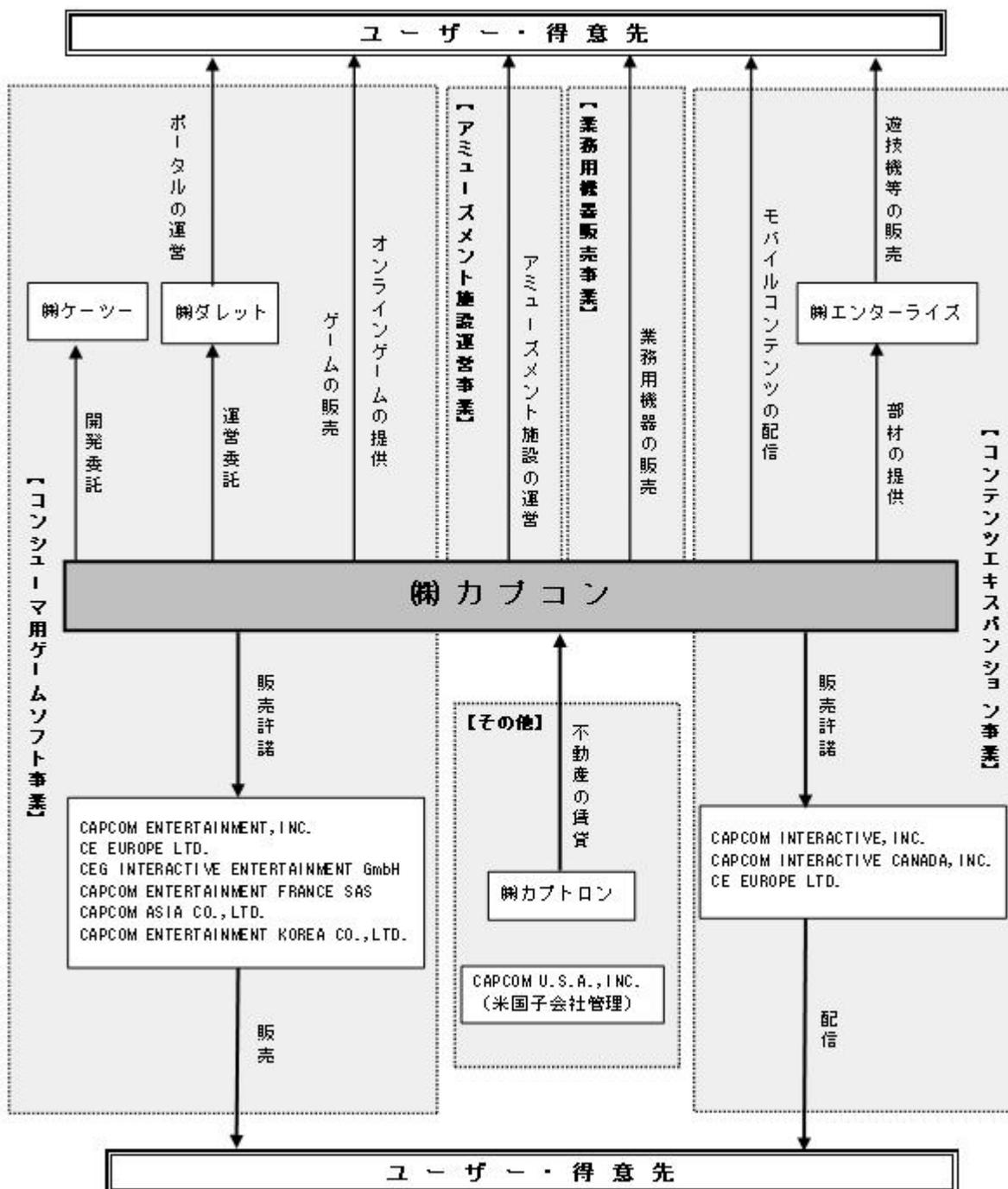
携帯電話向けコンテンツについては、当社、CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.（連結子会社）およびCE EUROPE LTD.（連結子会社）が開発を行い、当社、CAPCOM INTERACTIVE, INC.（連結子会社）、CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.、およびCE EUROPE LTD.が各通信事業会社等を通じ配信を行っております。

また、当社および株式会社エンターライズ（連結子会社）が、遊技機等の開発・製造・販売を行っております。

〔その他事業〕

当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.がキャラクター関連のライセンス事業を行っております。また、株式会社カプトロン（連結子会社）が不動産の賃貸事業を行っております。なお、CAPCOM U. S. A., INC.（連結子会社）は、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、およびCAPCOM INTERACTIVE, INC.の持株会社で、当該米国子会社の管理を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ 上記に記載の当社以外のすべての会社は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) CAPCOM U. S. A., INC.	米国カリフォルニア 州サンマテオ市	千USドル 159,949	持株会社・米国会 社の管理	100.0	役員の兼任5名 従業員の兼任2名
株式会社カプトロン	大阪市中央区	1,640	不動産の賃貸 および管理	100.0	当社への不動産の賃貸 なお、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任3名 従業員の兼任2名
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港九龍	千香港ドル 21,500	家庭用ゲームソフト の販売	100.0	特約販売店契約に基づき、当社製 品の販売 役員の兼任3名 従業員の兼任2名
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	米国カリフォルニア 州サンマテオ市	千USドル 2,000	家庭用ゲームソフト の開発・販売	100.0 (100.0)	特約販売店契約に基づき、当社製 品の販売 役員の兼任1名 従業員の兼任4名
CE EUROPE LTD.	英国ロンドン市	千英ポンド 1,000	家庭用ゲームソフト の販売	100.0	欧州地域における当社製品の販売 役員の兼任5名 従業員の兼任2名
CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH	ドイツ国 ハンブルク市	千ユーロ 25	家庭用ゲームソフト の販売	100.0 (100.0)	ドイツ周辺諸国における当社製品 の販売 役員の兼任1名 従業員の兼任1名
CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS	フランス国サンジェ ルマン・アン・レー 市	千ユーロ 37	家庭用ゲームソフト の販売	100.0 (100.0)	フランス周辺諸国における当社製 品の販売 役員の兼任1名
CAPCOM INTERACTIVE, INC.	米国カリフォルニア 州ロサンゼルス市	千USドル 0	携帯電話向けコンテ ンツの配信	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 従業員の兼任3名
CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.	カナダ国オンタリオ 州トロント市	千カナダドル 0	携帯電話向けコンテ ンツの開発および配 信	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
株式会社ダレット	東京都新宿区	1,090	オンラインポータル の運営	100.0	当社より資金援助を受けておりま す。 役員の兼任3名 従業員の兼任1名
株式会社ケーター	大阪市北区	3	家庭用ゲームソフト の開発	100.0	役員の兼任3名 従業員の兼任3名
株式会社エンターライズ	東京都台東区	30	遊技機等の製造およ び販売	90.0	当社より資金援助を受けておりま す。 役員の兼任3名 従業員の兼任3名
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.	韓国ソウル市	百万ウォン 1,000	家庭用ゲームソフト の販売、オンライン ゲームの開発および 運営	100.0	役員の兼任4名 従業員の兼任1名
(持分法適用関連会社) STREET FIGHTER FILM, LLC	米国カリフォルニア 州シャーマンオーク ス市	千USドル 10,000	映画の製作	50.0	—————

- (注) 1 CAPCOM U. S. A., INC. は特定子会社に該当します。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有する割合であります。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	10,554	△5,260	△5,259	1,677	5,107

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ用ゲームソフト事業	1,216 (292)
アミューズメント施設運営事業	128 (368)
業務用機器販売事業	125 (7)
コンテンツエキスパンション事業	198 (25)
その他事業	50 (6)
全社(共通)	213 (24)
合計	1,930 (722)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いていません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,620 (689)	34.2	7.6	6,004

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いていません。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
5 前事業年度末に比べ従業員が165名増加しておりますが、主にコンシューマ用ゲームソフト事業の増員によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社および当社の連結子会社(以下「当社グループ」という)には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、失業率の高止まりや賃金抑制等のデフレ圧力はありましたものの、輸出、個人消費の持ち直しや設備投資の下げ止まりなどにより、景気は一進一退ながら回復基調となりました。

当業界におきましては、家庭用ゲーム市場はゲーム機の値下げが相次いだこともあって、年末年始商戦は一定の盛り上がりを見せましたが、消費マインドの萎縮や需要減退など長引く不況も手伝って、全体として踊り場状態が続きました。

また、アミューズメント施設市場は「ゲームの日」（毎年11月23日）における全国的なイベント開催やファン感謝デーの実施など、業界を挙げて振興策を行ってまいりましたが、顧客誘引商品の不足や新型インフルエンザの影響などにより低迷状態から脱却できませんでした。

他方、ゲームやアニメなどを対象に「文化庁メディア芸術祭」が開催されたほか、今年の1月に経済産業省が「コンテンツ産業の成長戦略に関する研究会」を立ち上げるなど、官民一体となって市場活性化に向けた新たな動きが出てまいりました。

海外におきましては、けん引ソフト不足や娯楽の多様化などにより総じて軟調に推移いたしました。ゲームやアニメ、マンガなど日本のポップカルチャーを紹介した「ジャパンエキスポ」（フランス）や「コミック・コン・インターナショナル2009」（米国）などが開催され、いずれも活況を呈したほか、アジアにおいてもファン層が増大するなど、わが国を代表するコンテンツのプレゼンスが着実に高まってまいりました。

こうした状況下、当社は市場ニーズに適合したゲームソフトの開発、販売の注力や提携業務を押し進めるとともに、全国的な販促キャンペーンや人気タイトルを活用したワンコンテンツ・マルチユース展開の推進のほか、不採算部門の再構築を行うなど環境の変化に対応した事業戦略に取り組んでまいりました。

しかしながら、市場環境の急激な変化に即応するためコンシューマ用ゲームソフト事業の主力ソフトである「ロスト プラネット 2」（プレイステーション3、Xbox 360用）および「スーパーストリートファイターIV」（プレイステーション3、Xbox 360用）などの発売延期を余儀なくされました。

この結果、売上高は668億37百万円（前期比27.3%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は55億87百万円（前期比61.8%減）、経常利益は55億30百万円（前期比59.9%減）となりました。また、遊技機向け関連機器事業に係る開発体制等の見直しにより事業再構築費用が発生したことに伴い、特別損失計上のやむなきに至りました。

一方、移転価格税制に関する日米税務当局の合意により過年度法人税等を計上したため、当期純利益は21億67百万円（前期比73.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、主力ソフト「モンスターハンター3（トライ）」（Wii用）が順調に販売を伸ばすとともに、「逆転検事」（ニンテンドーDS用）や「バイオハザード5 オルタナティブ エディション」（プレイステーション3、Xbox 360用）も健闘したことに加え、「モンスターハンターポータブル 2nd G」（プレイステーション・ポータブル用）が定着したブランド力により廉価版を含めて底堅い売行きを示したほか、過年度に大ヒットを放った「バイオハザード5」（プレイステーション3、Xbox 360用）も根強い人気に支えられ続伸いたしました。

また、「歴女（歴史好きな女性）」ブームの火付け役となり、戦国ブームを巻き起こしたシリーズ最新作「戦国BASARA バトルヒーローズ」（プレイステーション・ポータブル用）が手堅く伸長するとともに、ゲームキャラクターが宮城県知事選の投票啓発用ポスターに採用されるなど、ゲーム以外にも世間の注目を浴びました。

しかしながら、海外において発売した「バイオニック コマンダー」（プレイステーション3、Xbox 360用）、「バイオハザード／ダークサイド・クロニクルズ」（Wii用）や「ダークボイド」（プレイステーション3、Xbox 360用）がいずれも計画未達となるなど、弱含みに展開いたしました。

加えて、欧米向け目玉タイトルの「ロスト プラネット 2」（プレイステーション3、Xbox 360用）および「スーパーストリートファイターIV」（プレイステーション3、Xbox 360用）などの発売が次期にずれ込んだことにより、総じて軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は440億15百万円（前期比30.0%減）、営業利益78億46百万円（前期比52.1%減）となりました。

② アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、市況回復の足取りが鈍い状況下、需要の喚起を図るため各種イベントの開催、サービスデーの実施や快適な空間作りなどによりコアユーザーの確保や女性、ファミリー層の取り込みに注力してまいりましたが、消費低迷や外出を控える「巣ごもり消費」の影響などにより集客力の低下は避けられず、足踏み状態が続きました。

他方、店舗運営コストの削減など収益構造の見直しにより採算性の向上に努めてまいりました。

また、市場環境の変化に対応するため、不採算店2店舗を閉鎖するなど、収益力アップに向けた施設展開を行ってまいりました。

これにより、当期末の施設数は38店舗となっております。

この結果、売上高は119億85百万円（前期比11.3%減）となりましたが、営業利益は収益改善策が功を奏し5億90百万円（前期比162.9%増）となりました。

③ 業務用機器販売事業

当事業におきましては、市場が冷え込んでいる環境のもと、メダルゲーム「マリオパーティ ふしぎのコロコロキャッチャー」の投入等により、既存顧客の深耕や新規開拓に努めてまいりました。また、局面打開を図る一環として株式会社バンダイナムコゲームスと業務提携を行うなど、販売拡大に向けて全力を傾注してまいりましたが、リピート商品主体の営業展開となりましたため苦戦を強いられ、事業の見直しを余儀なくされました。

この結果、売上高は22億80百万円（前期比71.6%減）となり、営業損失2億3百万円（前期は17億58百万円の営業利益）と不本意な業績となりました。

④ コンテンツエキスパンション事業

当事業におきましては、携帯電話向けコンテンツ配信事業は「逆転裁判4」が堅調に推移したほか、iPhone/iPod・タッチ向け「バイオハザード デジエネレーション」も新規ユーザーを獲得するなど、おおむね計画どおり推移いたしました。

他方、遊技機向け関連機器事業については、厳しい事業環境や目玉商品の不在により不調が続きましたが、第4四半期に投入した「ビューティフル ジョー」が底堅い売行きを示したほか、協業展開の一環であります「新鬼武者」も人気ブランドとの相乗効果により健闘するなど、一陽来復の兆しが見えてまいりました。

この結果、売上高は58億19百万円（前期比25.7%増）と増収になり、営業利益5億9百万円（前期は2億30百万円の営業損失）と黒字に転換いたしました。

⑤ その他事業

その他事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は27億36百万円（前期比3.1%減）、営業利益10億97百万円（前期比4.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

コンシューマ用ゲームソフト事業は、看板タイトルの「モンスターハンター3（トライ）」（Wii用）が安定した人気に支えられ順調に売上を伸ばすとともに、「逆転検事」（ニンテンドーDS用）や「戦国BASARAバトルヒーローズ」（プレイステーション・ポータブル用）も手堅く伸ばしたほか、「モンスターハンターポータブル 2nd G」（プレイステーション・ポータブル用）が定着したブランド力により廉価版を含めて底堅い売行きを示しました。

また、過年度に大ヒットを放った「バイオハザード5」（プレイステーション3、Xbox 360用）も続伸し、利益を押し上げました。

アミューズメント施設運営事業は、需要低迷の状況下、軟調に推移いたしました。固定費の圧縮など収益改善策により増益となりました。

一方、業務用機器販売事業は、商品不足や市場停滞が響き精彩を欠きました。

コンテンツエクスパンション事業は、携帯電話向けコンテンツ配信事業は順調に展開いたしました。遊技機向け関連機器事業については、けん引商品や商材不足により軟調に推移いたしましたものの、復調の兆しが出てまいりました。

この結果、売上高は539億60百万円（前期比14.9%減）、営業利益117億75百万円（前期比10.8%減）となりました。

② 北米

「バイオハザード5」（プレイステーション3、Xbox 360用）等のリピーター販売や廉価版タイトルが大半を占めたことに加え、有カソフトの「ダークボイド」（プレイステーション3、Xbox 360用）や「バイオニック コマンダー」（プレイステーション3、Xbox 360用）が伸び悩んだほか、目玉タイトルの「ロスト プラネット 2」（プレイステーション3、Xbox 360用）や「スーパーストリートファイターIV」（プレイステーション3、Xbox 360用）などの発売を延期したことにより、苦戦を強いられました。

この結果、売上高は125億43百万円（前期比49.6%減）、営業損失20億72百万円（前期は40億54百万円の営業利益）となりました。

③ 欧州

「バイオハザード5」（プレイステーション3、Xbox 360用）などのリピータータイトルや小型ソフトを中心に販売展開したほか、「ダークボイド」（プレイステーション3、Xbox 360用）や「バイオニック コマンダー」（プレイステーション3、Xbox 360用）の不振に加え、期待作の「ロスト プラネット 2」（プレイステーション3、Xbox 360用）などの投入が次期にずれ込んだため、軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は79億33百万円（前期比44.0%減）、営業利益1億36百万円（前期比91.2%減）となりました。

④ その他の地域

アジア市場において「モンスターハンター3（トライ）」（Wii用）や「バイオハザード／ダークサイド・クロニクルズ」（Wii用）を投入したほか、提携タイトルや廉価版ソフトを中心に展開しましたが、総じて弱含みに展開いたしました。

この結果、売上高は9億82百万円（前期比42.2%減）、営業利益1億53百万円（前期比57.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は298億15百万円となり、前連結会計年度末より12億3百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、前連結会計年度に比べ148億71百万円多い143億20百万円となりました。

主な収入は、売上債権の減少208億97百万円、減価償却費33億68百万円、税金等調整前当期純利益11億24百万円であり、主な支出は、仕入債務の減少59億52百万円、ゲームソフト仕掛品の増加55億45百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べ10億96百万円少ない16億18百万円となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出16億93百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べ104億4百万円多い107億47百万円となりました。

主な支出は、自己株式の取得による支出51億25百万円、短期借入金の返済による支出25億55百万円、配当金の支払額18億29百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	7,609	75.2
業務用機器販売事業	1,118	25.4
コンテンツエキスパンション事業	2,450	84.9
合計	11,178	64.2

- (注) 1 上記の金額は、製造原価により算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	44,015	70.0
アミューズメント施設運営事業	11,985	88.7
業務用機器販売事業	2,280	28.4
コンテンツエキスパンション事業	5,819	125.7
その他事業	2,736	96.9
合計	66,837	72.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえた主要な対処すべき課題は、次のとおりであります。

(1) 重点戦略部門の強化

競争力の強化を図るため、コア事業である家庭用ゲームソフトの開発とマーケティング部門の強化を柱に経営資源を集中してまいります。

(2) 海外展開の注力

国内市場の成熟化に伴い、今後の事業拡大には海外市場への注力が不可欠であります。

このため、重要な子会社であるCAPCOM U. S. A., INC.をはじめ、海外現地法人の経営改革などにより、グループ全体の事業の再構築を推し進めるとともに、戦略的な海外展開を図っております。

(3) 事業の選択と集中

開発資源の効率活用を図る一環として、明確なビジョンとスピード経営により活力を生み出すとともに、グループ全体の総合力を発揮させるため、成長分野への投資や不採算事業からの撤退を行うなど、選択と集中によるグループ会社のスクラップ・アンド・ビルドにより企業価値の向上に努めております。

(4) 事業領域の拡大

経営環境の変化に対応して、事業領域を拡大するため携帯電話向けゲーム配信事業への注力やポータルサイトの運営への参入など、コンテンツビジネスの拡大に注力してまいります。

(5) 企業体質の強化

経営革新により機動的な事業運営、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けて体制作りを推し進めております。

この一環として、国内外の関係会社を含めたマネジメント体制の拡充による戦略的なグループ運営と財務構造の改革などにより、経営基盤の強化を目指してまいります。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、財務および事業の方針を決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容およびその実現に資する取組み

ア. 経営理念

当社グループは、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を経営理念としております。また、株主、顧客および従業員などステークホルダーの満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図っております。

イ．当社グループの企業価値の源泉について

当社グループは、家庭用ゲームソフトの開発、販売を中核にアミューズメント施設の運営、業務用ゲーム機の製造販売、その他コンテンツビジネスの展開を行っております。

また、企業価値の源泉である開発部門の拡充、機動的なマーケティング戦略および販売体制の強化に加え、コンテンツの充実やグループ全体の効率的な事業展開、財務構造の改革、執行役員制の導入、経営と執行の役割明確化による意思決定の迅速化など、経営全般にわたる構造改革を押し進めることにより、企業価値の向上に努めております。

ウ．当社グループの今後の企業価値の向上の取組みについて

当業界は新型ゲーム機の登場に伴う開発費の高騰や携帯電話など顧客層が重なる他業種との競争激化に加え、合併、事業統合等の再編やグローバルな企業間競争の波が押し寄せ、優勝劣敗により勢力地図が塗り変わりつつあります。

このように厳しい事業環境下、生存競争を勝ち抜いていくためには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

大規模買付者の行う大規模買付行為であっても、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的に株主の判断に委ねられるべきものであります。しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの経営権を取得するものであり、当社グループの企業価値および株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。

一方で、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供なくしては、株主が当該大規模買付行為による当社グループの企業価値に及ぼす影響を適切に判断することは困難であります。

当社は、大規模買付者から株主の判断に必要なかつ十分な情報を提供していただくこと、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主に提示することが、当社の取締役としての責務であると考えております。

当社は、かかる見解を具体化する施策として、平成20年6月19日開催の第29期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、大規模買付行為がなされた場合の対応方針として、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないなど、当該買付行為が当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置として新株予約権の無償割り当てを行うことを主眼とした「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「旧施策」といいます。）の導入を決議しております。

旧施策は、平成22年6月18日開催の第31期定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）終結の時をもって有効期間が満了となりましたため、本定時株主総会において、旧施策に法令改正等に伴う所要の修正（以下「本施策」といいます。）を行い、これを継続することを決議しております。

③ 上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本施策は、株主の皆様をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社の企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するために、大規模買付者が従うべきルールならびに当社が発動しうる大規模買付対抗措置の要件および内容をあらかじめ設定するものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的とするものです。

また、大規模買付ルールの内容ならびに大規模買付対抗措置の内容および発動要件は、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上という目的に照らして合理的であり、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に資するような大規模買付行為までも不当に制限するものではないと考えます。

なお、本施策においては、大規模買付対抗措置の内容および発動等に際して取締役の恣意的判断を排除し、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上という観点から客観的に適切な判断を行うための諮問機関として独立委員会を設置することとしております。当社取締役会は、大規模買付対抗措置の発動等の決定に先立ち、独立委員会の勧告を得る必要があります。また当社取締役会はかかる独立委員会の勧告を最大限尊重しなければなりませんので、これにより、当社取締役会による恣意的判断が排除されることとなります。

よって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿い、企業価値ひいては株主の共同の利益に資するものであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) コンシューマ用ゲームソフト事業に関するリスク

① 開発費の高騰化

近年、家庭用ゲーム機はコンピュータグラフィックス技術の取り込みなどにより、高機能化しており開発費が高騰する傾向にあります。したがって、販売計画未達等の一部のソフトにつきましては、開発資金を回収できない可能性があります。

② ゲームソフトの陳腐化について

ゲームの主なユーザーは子供や若者が多いうえ、携帯電話やインターネットなど顧客層が重なる業種との競争も激化しており、商品寿命は必ずしも長くはありません。このため、陳腐化が早く、商品在庫の増加や開発資金を回収できない可能性があります。

③ 人気シリーズへの依存について

当社は多数のゲームソフトを投入しておりますが、一部のタイトルに人気が集中する傾向があります。シリーズ作品は売上の振幅が少なく、業績の安定化には寄与しますものの、これらの人気ソフトに不具合が生じたり市場環境の変化によっては、ユーザー離れが起きる恐れがあり、今後の事業戦略および当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 暴力シーン等の描写について

当社の人気ゲームソフトの中には、一部暴力シーンやグロテスクな場面など、刺激的な描写が含まれているものがあります。このため、暴力事件などの少年犯罪が起きた場合往々にして、一部のマスコミなどからゲームとの関連性や影響を指摘され、誹謗中傷や行政機関に販売を規制される恐れがあります。この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 季節要因による変動

ゲームの需給動向は年間を通じて大きく変動し、年末年始のクリスマスシーズンから正月にかけて最大の需要期を迎えます。したがって、第1四半期が相対的に盛り上がりを欠く傾向にあるなど、四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

⑥ 家庭用ゲーム機の普及動向について

当社の家庭用ゲームソフトは、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社の各ゲーム機向けに供給しておりますが、これらの普及動向やゲーム機に不具合が生じた場合、事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 家庭用ゲーム機会社との許諾契約について

当社は、家庭用ゲームソフトを現行の各ゲーム機に供給するマルチプラットフォーム展開を行っております。このため、競合会社でもある株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社からゲームソフトの製造、販売に関する許諾を得ておりますが、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 家庭用ゲーム機の更新について

家庭用ゲーム機は過去、4～6年のサイクルで新型機が出ておりますが、ハードの移行期において、ユーザーは新作ソフトを買い控える傾向があります。このため、端境期は販売の伸び悩みなどにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 中古ソフト市場の拡大等

現在中古ソフトは市場の3分の1前後を占めており、拡大傾向にあります。また、アジア市場における違法コピー商品の氾濫も深刻化しております。

このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績および財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の事業に関するリスク

① アミューズメント施設運営事業

設置機種の人気の有無、娯楽の多様化、少子化問題、競争の激化や市場環境の変化などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 業務用機器販売事業

家庭用ゲーム機との垣根が低くなったことに加え、施設オペレーターの購買力の低下、事業環境の変化や成長の不確実性により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ コンテンツエキスパンション事業

遊技機向け関連機器は少数の取引先のみで販売しており、コンテンツエキスパンション事業に占める売上依存度も事業年度によっては、高くなる場合があります。また、当該取引先は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、財団法人保安電子通信技術協会の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されますが、この動向によっては売上が大きく左右される場合があります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

① 海外販売国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替その他の様々なカントリーリスクや人材の確保などにおいて、今後の事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外取引の拡大に伴い、税率、関税など監督当局による法令の解釈、規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ フィジビリティ・スタディーで予見できない不測の事態が発生した場合には、経費の増加や海外投資を回収できず当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財政状態および経営成績に関するリスク

① 当社の主要な事業である家庭用ゲームソフトは総じて商品寿命が短いため、陳腐化が早く、棚卸資産の増加を招く恐れがあり、これらの処分により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 当業界は年間を通じて市場環境が変化する場合があるため、四半期ごとに業績が大きく変動する蓋然性があります。また、売上高の減少や経営戦略の変更などにより当初予定していたキャッシュ・フローを生み出さない場合があります、次期以降の当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 開発技術のリスク

家庭用ゲーム機をはじめ、ゲーム機関連の商品は技術革新が速く、日進月歩で進化しており、対応の遅れによっては販売機会の損失など当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制に関わるリスク

アミューズメント施設運営事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」およびその関連する法令の規制を受けておりますが、今後の法令の改正や制定によっては事業活動の範囲が狭くなったり、監督官庁の事前審査や検査等が厳しくなることも考えられます。この結果、当社の事業計画が阻害される恐れがあり、当該事業や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

ゲームソフトや業務用ゲーム機の開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、著作権等の知的財産権が関係しております。したがって、当社が知的財産権の取得ができない場合には、ゲームソフトの開発または販売が困難となる蓋然性があります。また、第三者の所有する知的財産権を当社が侵害するリスクも否定できません。これらにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等に関するリスク

当社はコンテンツビジネス事業を展開している関係から、これまでに提訴した場合や、逆に訴訟を受けたことがあります。また、今後も事業の性格上、訴訟を受ける蓋然性があります。訴訟の内容および金額によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の漏洩によるリスク

当社は個人情報取扱事業者として、社内教育などにより万全を期しておりますが、万一漏洩が生じた場合には損害賠償義務の発生の可能性や企業イメージの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の育成と確保

「事業は人なり」と言われるように、会社の将来と発展のためには、有能な従業員の確保が不可欠です。このため、当社グループは優秀な人材を採用し、育成、確保に努めております。しかしながら、ゲーム業界は相対的に従業員の流動性が高く、優秀な人材が多数退職したり、競合他社等に流出した場合は、事業活動に支障を来す恐れがあります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社グループが許諾を受けている重要な契約の状況

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション2」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成14年4月1日より1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「PSP」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「PSP」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成16年11月19日より平成17年3月31日まで、以後1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	DSライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドーDS」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成17年4月18日より1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	MICROSOFT LICENSING, GP	米国	Xbox360 PUBLISHER LICENSE AGREEMENT	家庭用ゲーム機「Xbox360」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成18年5月4日よりXbox360米国発売3ヵ年経過後まで、以降1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション3」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション3」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成19年6月6日より平成20年3月31日まで以後1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	Wiiライセンス/製造委託契約	家庭用ゲーム機「Wii」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与およびゲームソフトウェアを記録したディスクの製造の委託	平成19年4月6日より1ヵ年以後自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、コンピュータを介した「遊文化」をクリエイトすることにより、社会の安定発展に寄与し、「遊びの社会性」を高めるハイテク企業を志向しております。そのため、時代の変化や価値観の変化を先取りし、市場のニーズに合った新商品を開発することが当社の根幹事業であると認識し、研究開発に重点をおいております。

(1) 研究開発体制

当社グループの研究開発活動は、当社と連結子会社6社の計7社で行っております。

当社は、コンシューマ用および業務用ゲームソフト等を開発する「CS開発統括」、業務用機器を開発する「AM開発」、携帯電話向けコンテンツ等を開発する「MC開発」等があり、連結子会社として、株式会社ダレット、株式会社ケーター、株式会社エンターライズ、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CE EUROPE LTD. およびカナダのモバイルゲーム開発会社CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. があります。

当連結会計年度末現在の研究開発要員は1,132名で、従業員の約6割になっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発投資額は、191億26百万円（消費税等抜き）で、売上比28.6%であります。なお、研究開発投資額にはコンテンツ部分の金額を含めて記載しております。一般管理費に含まれる研究開発費は21億25百万円で、売上比3.2%であります。

(2) 研究開発の成果

① コンシューマ用ゲームソフト事業

当連結会計年度の当社グループのコンシューマ用ゲームソフト開発・市場投入実績は以下のとおりです。

マルチプラットフォームタイトルにつきましては、サバイバルホラーシリーズの前作に豊富な追加要素を盛り込んだ「バイオハザード5 Alternative Edition」、新世代スウィングアクション「バイオニックコマンドー」、アクションアドベンチャー「Dark Void」を開発いたしました。

ネットワーク配信専用タイトルとして、横スクロールアクション「ロックマン10」、対戦格闘「Marvel vs Capcom2」を開発いたしました。

Wii用タイトルにつきましては、ハンティングアクション最新作「モンスターハンター3（トライ）」、対戦格闘の「タツノコvsカプコンUltimate All-stars」、ホラーガンシューティング「バイオハザード/ダークサイド・クロニクルズ」を開発いたしました。

ニンテンドーDS用タイトルにつきましては、推理アドベンチャー「逆転検事」、データアクションRPG「ロックマンエグゼ オペレートシューティングスター」を開発いたしました。

プレイステーション・ポータブル用タイトルにつきましては、対戦格闘「Fate/Unlimited codes Portable」を開発いたしました。

日本国内オンラインゲーム市場向けにつきましては、運営中であるハンティングアクション「モンスターハンターフロンティア オンライン」における追加コンテンツの継続開発を行い、投入いたしました。

海外オンラインゲーム市場向けにつきましては、上記「モンスターハンターフロンティア オンライン」を運営中である韓国市場の嗜好にあわせるべく、追加コンテンツの継続開発を行い、投入いたしましたほか、台湾市場においても同様に追加の開発を行い、新たに市場に投入いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は163億93百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は12億2百万円です。

② 業務用機器販売事業

業務用機器販売事業につきましては、新規にて8人用マスメダル機『マリオパーティ ふしぎのコロコロキャッチャー』を開発、販売いたしました。

また、2006年よりレンタルビジネスにて継続展開を行っておりますカードゲーム機『ワンタメ ミュージックチャンネル』の継続開発、市場投入をいたしました。

当事業に係る研究開発投資額は6億81百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は6億80百万円です。

③ コンテンツエキスパンション事業

コンテンツエキスパンション事業の開発・市場投入実績は以下のとおりです。

液晶表示基板関連につきましては、「新鬼武者」、「ヴァンパイア」、「ビューティフル ジョー」を開発し、特に「ヴァンパイア」、「ビューティフル ジョー」については遊技機も併せて開発いたしました。話題性や映像・音楽による演出表現の重要度は高く、当社のコンテンツを遊技機ならではの演出で表現いたしました。

MC開発部門におきましては、ドメスティックな流通である「キャリアビジネス」端末向けにカプコン主要ゲームタイトルの携帯電話向けコンテンツの開発を継続しながらも、N-gageやiPhone、WindowsMobile、Androidなど国を超えた流通サービスの端末向けにも開発リソースを割り振りました。

今後ハードウェアやOSの共通化、統合化がなされていくことを想定し、グローバルへのアプリケーション配信時代にも対応できるよう研究を進めております。

また、iPhoneなどのフルタッチ端末（ハードウェアキーが無くタッチパネルのみの端末）で快適にゲームを遊べる操作法「ビジュアルパッド」を開発し、アクションやシューティング、格闘ゲームなど様々なゲームをフルタッチ端末向けに開発する障壁を大幅に減らしました。

当事業に係る研究開発投資額は20億52百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は2億43百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の前提条件に基づいて当社グループが判断したものであります。実際の業績等は今後の様々な要因によって、これら見通しとは大きく変動する場合があります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ195億88百万円減少し866億21百万円となりました。

主な増加は、ゲームソフト仕掛品39億1百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金216億5百万円および商品及び製品8億96百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ141億95百万円減少し326億65百万円となりました。

主な減少は、支払手形及び買掛金62億5百万円や短期借入金25億55百万円、未払法人税等12億59百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ53億92百万円減少し539億56百万円となりました。

主な増加は、当期純利益21億67百万円であり、主な減少は、自己株式の取得51億25百万円、剰余金の配当18億31百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ250億40百万円減少し668億37百万円となりました。主に、「モンスターハンター3 (トライ)」(Wii用)や「バイオハザード5」(プレイステーション3、Xbox 360用)が順調に販売を伸ばしたことに加え、「モンスターハンターポータブル 2nd G」(プレイステーション・ポータブル用)が引続き好調だったことにより底堅い売行きを示しましたが、大型タイトルの発売延期により減少いたしました。

(営業利益)

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ90億31百万円減少し55億87百万円となりました。主に、大型タイトルの発売延期により減少いたしました。

(経常利益)

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ82億77百万円減少し55億30百万円となりました。主に、営業利益が減少しましたが、為替の影響が軽微に収まったため著しい増減がなかったことによるものであります。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ58億95百万円減少し21億67百万円となりました。主に、遊技機向け関連機器事業に係る開発体制等の見直しにより事業再構築費用が発生したことにより減少いたしました。

(4) 今後の見通しについて

今後の見通しといたしましては、当業界は国内市場が成熟化する情勢下、限られたマーケットでのパイの奪い合いが繰り返され、企業間競争はますます激化するとともに、優勝劣敗により「勝ち組」と「負け組」の二極化が顕在化していくものと思われま

す。また、家庭用ゲーム機の多機能化や高機能携帯電話機の登場に加え、クラウドコンピューティングの台頭によりダウンロードゲームの増大や交流サイト内で利用者が遊べるソーシャルゲームによる配信市場が拡大するなど、新たな収益源を求めてこれまでのパッケージソフト販売とは異なるビジネスモデルの胎動により、構造的変化が加速することも予想されます。

こうした状況のもと、当社は主力部門である家庭用ゲームソフトの販売において海外市場急変への対応が遅れたことに鑑み、マーケティング活動の強化や迅速で的確な市場動向の把握などにより、環境の変化に即応した機動的な事業展開を図ってまいります。

加えて、経営資源をコア・コンピタンス（中核的競争力）である家庭用ゲームソフトの開発に集中するほか、ネットワークゲーム市場の拡大に対応するため、オンライン対応ゲームや携帯電話向けコンテンツ配信事業の拡充など、多様な国内外のユーザー嗜好に適応したソフトを投入することにより顧客満足度の向上や競争優位性を確保し、熾烈な生存競争を勝ち抜いてまいります。

さらに、商機の拡大を図るためキャラクタービジネスへの注力など、当社の人気コンテンツとの相乗展開により新たなビジネスチャンスを開いてまいります。

また、意思決定の迅速化、指揮命令系統や責任の明確化など、全社的な機構改革により社内を活性化させるとともに、不採算事業の再編や最適な事業ポートフォリオの構築による組織のスリム化に加え、業務の効率化、コスト削減など、経営全般にわたる合理化を推し進め、強固な企業体質の確立に取り組んでまいります。

他方、テレビ会議システムやイントラネットなどの企業間ネットワークの拡充により国内外の関係会社を含めた情報の共有化、ビジネスプロセスの効率化を進めるとともに、一元管理によるマネジメント機能の強化によりグループ全体の求心力を高め、環境の変化に対応したハイブリッド経営により安定した収益が確保できるよう努めてまいります。

次期の販売戦略といたしましては、国内市場が縮小傾向のもと、成長シナリオの実現に向けて市場規模が大きい海外展開を拡大するため、欧米での人気ソフト「ロスト プラネット 2」（プレイステーション3、Xbox 360用）、「スーパーストリートファイターIV」（プレイステーション3、Xbox 360用）および「デッドライジング2」（プレイステーション3、Xbox 360用）などを投入するほか、国内で不動の地位を築いた「モンスターハンター3（トライ）」（Wii用）を発売するなど、海外に照準を合わせた強力なラインナップにより反転攻勢をかけてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「経営資源の選択と集中」を基本戦略として、当連結会計年度は、グループ全体で16億36百万円の設備投資を実施しました。

コンシューマ用ゲームソフト事業においては、ゲームソフト開発機材投資を中心に3億90百万円の設備投資を実施いたしました。

アミューズメント施設運営事業においては、アミューズメント施設機器への投資を中心に8億円の設備投資を実施いたしました。

業務用機器販売事業においては、開発機材投資を中心に56百万円の設備投資を実施いたしました。

コンテンツエキスパンション事業においては、検査機器投資を中心に26百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業においては、物件補修設備投資と事務用機器投資等を中心に2億49百万円の設備投資を実施いたしました。

全社事業においては、事務の合理化投資等を中心に1億12百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の売却、除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社ビル (大阪市中央区)	全社	その他設備	833	3	515 (704)	0	114	1,466	139
東京支店 (東京都新宿区)(注)2	コンシューマ用 ゲームソフト事 業・業務用機器 販売事業	販売設備	94	1	—	8	174	278	349
研究開発ビル (大阪市中央区)	コンシューマ用 ゲームソフト事 業	開発施設 設備	2,094	2	972 (1,831)	50	242	3,362	745
上野事業所 (三重県伊賀市)	業務用機器販売 事業	業務用 機器製造 設備	837	32	1,382 (82,661)	0	32	2,284	38
カブコサーカス新潟東店 (新潟県新潟市東区) 他関東地区等計38カ所	アミューズメン ト施設運営事業	店舗施設 設備	—	—	213 (1,925)	903	2,253	3,370	108
西宮寮 (兵庫県西宮市) 他関西地区等計4カ所	全社	その他設備	460	—	741 (2,692)	—	0	1,202	1

(2) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
CAPCOM U. S. A., INC.	本社オフィス等 (米国 カリフォル ニア州)	全社	その他 設備	29	—	—	—	85	115	30
CAPCOM ENTERTAINMENT , INC	本社オフィス等 (米国 カリフォル ニア州)	コンシュー マ用ゲー ムソフト 事業	その他 設備	—	—	—	—	60	60	81

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「レンタル機器」および「アミューズメント施設機器」の合計で、「建設仮勘定」は含んでおりません。
- 2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は419百万円であります。
- 3 提出会社が事業所として使用している土地・建物については、国内子会社である株式会社カプトロンが所有しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、30億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成22年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
コンシューマ用 ゲームソフト事業	917	開発用機材	自己資金
アミューズメント施設 運営事業	1,059	アミューズメント施設機器 等	自己資金
業務用機器販売事業	7	開発用機材等	自己資金
コンテンツ エキスパンション事業	107	開発用機材等	自己資金
その他事業	785	内装設備等	自己資金
小計	2,874	——	——
全社	126	管理部門および全社的な事 務の合理化投資等	自己資金
合計	3,000	——	——

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,723,244	67,723,244	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	67,723,244	67,723,244	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日 (注) 1	3,833,188	62,269,007	2,334	29,915	2,330	9,796
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 2	4,450,451	66,719,458	2,711	32,626	2,706	12,503
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 2	675,110	67,394,568	412	33,039	411	12,914
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 3	328,676	67,723,244	200	33,239	199	13,114

(注) 1 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

2 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債および第5回無担保転換社債の株式転換による増加であります。

3 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の株式転換による増加であります。

なお、平成21年10月2日をもって、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債が全額転換しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	57	32	142	236	15	18,209	18,691	—
所有株式数 (単元)	0	194,361	2,224	77,832	163,928	76	236,171	674,592	264,044
所有株式数 の割合(%)	0	28.81	0.33	11.54	24.30	0.01	35.01	100.00	—

(注) 1 自己株式8,636,412株は「個人その他」に86,364単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ55単元および60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	6,771	10.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,154	7.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,128	7.57
辻本憲三	大阪府羽曳野市	2,006	2.96
辻本美之	大阪府羽曳野市	1,669	2.47
辻本春弘	東京都港区	1,546	2.28
辻本良三	大阪市天王寺区	1,545	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,527	2.25
辻本美佐子	大阪府羽曳野市	895	1.32
メロンバンクエービーエヌ アムログローバルカスタ ディエヌブイ (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	835	1.23
計	—	27,082	39.99

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,044千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,909千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1,527千株

2 当社は、自己株式8,636千株(発行済株式総数の12.75%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成22年4月6日付で同社他5名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成22年3月30日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義での所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	6,765	9.99
ジェー・ピー・モルガン・ア セット・マネジメント(ユー ケー)リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウ ォール 125	81	0.12
ハイブリッジ・キャピタル・マ ネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニ ューヨークウエスト57ストリート 40	436	0.64
ジェー・ピー・モルガン・ホ ワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国デラウェア州 19713 ニ ューアーク・スタントン・クリスティアナ・ロ ード500	43	0.06
ジェー・ピー・モルガン・チェ ース・バンク・ナショナル・ア ソシエーション	アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ポラ リス・パークウェー1111	140	0.21
ジェー・ピー・モルガン・セキ ュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウ ォール 125	85	0.13

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,636,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,822,800	588,228	同上
単元未満株式	普通株式 264,044	—	同上
発行済株式総数	67,723,244	—	—
総株主の議決権	—	588,228	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株および証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪市中央区平野 町三丁目1番3号	8,636,400	—	8,636,400	12.75
計	—	8,636,400	—	8,636,400	12.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号ならびに会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年7月30日)での決議状況 (取得期間平成21年8月1日～平成21年8月31日)	3,000,000	5,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,471,900	2,703,220
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年12月22日)での決議状況 (取得期間平成22年1月4日～平成22年1月29日)	3,000,000	4,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,502,700	2,420,722
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,210	2,019
当期間における取得自己株式	240	427

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	190	283	—	—
保有自己株式数	8,636,412	—	8,636,652	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと考えており、将来の事業展開や経営環境の変化などを勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき20円とし、中間配当(1株につき15円)を含めた年間配当は、1株につき35円であります。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業展開や経営環境の変化に備えるとともに、事業領域の拡大に伴う投資等、企業価値を高めるために積極的に活用しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月29日 取締役会決議	905	15
平成22年6月18日 定時株主総会決議	1,181	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,450	2,445	3,490	3,640	2,010
最低(円)	1,000	1,102	1,660	1,475	1,297

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,763	1,595	1,558	1,649	1,556	1,810
最低(円)	1,542	1,297	1,321	1,494	1,389	1,503

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者 (CEO)	辻 本 憲 三	昭和15年12月15日生	昭和60年7月 平成13年4月 平成19年7月	当社代表取締役社長 当社最高経営責任者 (CEO) (現任) 当社代表取締役会長 (現任)	(注)4	2,006
代表取締役 社長 執行役員	最高執行 責任者 (COO)	辻 本 春 弘	昭和39年10月19日生	昭和62年4月 平成9年6月 平成11年2月 平成13年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成19年7月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員 当社取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長、最高執行責任者 (COO) (現任)	(注)4	1,546
取締役	AM事業・ P&S事業・ 生産統制部 管掌	初 野 純 孝	昭和22年9月26日生	平成元年12月 平成5年4月 平成11年6月 平成16年7月 平成18年4月 平成19年7月 平成22年4月	当社入社 当社アミューズメント施設事業部長 当社執行役員OP事業部長 当社常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社取締役、OP事業・AM事業兼P&S事業管掌 当社取締役、AM事業・P&S事業兼生産統制部管掌 (現任)	(注)4	3
取締役	海外事業 管掌	飛 澤 宏	昭和21年6月10日生	平成9年8月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年7月	当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員CS国内販売事業部長 当社常務執行役員 当社取締役 (現任) 海外事業管掌 (現任)	(注)4	6
取締役 常務 執行役員	最高財務 責任者 (CFO) グループ管理 管掌	阿 部 和 彦	昭和38年10月4日生	昭和62年4月 平成6年7月 平成12年11月 平成14年1月 平成15年3月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年7月	株式会社三菱銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 同行ニューヨーク支店長代理 株式会社光通信執行役員 インテュイット株式会社 (現 弥生株式会社) 執行役員 当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員 当社常務執行役員 (現任) 当社取締役、最高財務責任者 (CFO) (現任) グループ管理管掌 (現任)	(注)4	2
取締役	コーポレート 経営管掌	小 田 民 雄	昭和21年8月28日生	昭和44年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年7月 平成18年3月 平成19年7月	株式会社三和銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 ユニ・チャーム株式会社常務取締役 株式会社三和銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 中之島支店長 大末建設株式会社常務取締役 当社顧問 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役専務執行役員、最高財務責任者 (CFO) 兼経営戦略・管理・秘書・関係会社管理管掌 当社取締役 (現任) コーポレート経営管掌 (現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		保 田 博	昭和7年5月14日生	昭和32年4月 大蔵省入省 昭和48年11月 大蔵大臣秘書官 昭和52年1月 内閣総理大臣秘書官 昭和63年6月 大蔵省大臣官房長 平成2年6月 大蔵省主計局長 平成3年6月 大蔵事務次官 平成6年5月 日本輸出入銀行総裁 平成11年10月 国際協力銀行総裁 平成13年9月 関西電力株式会社顧問(現任) 平成14年1月 読売国際経済懇話会理事長(現任) 平成14年7月 日本投資者保護基金理事長 平成16年6月 株式会社資生堂監査役(非常勤) 平成16年8月 財団法人資本市場振興財団理事長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	0
取締役		松 尾 眞	昭和24年5月28日生	昭和50年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 尾崎・桃尾法律事務所 昭和53年8月 アメリカ合衆国ニューヨーク州ワ イル・ゴッチェル・アンド・マン ジェス法律事務所 昭和54年3月 弁護士登録(アメリカ合衆国ニ ューヨーク州) 平成元年4月 桃尾・松尾・難波法律事務所設 立、同パートナー弁護士(現任) 平成9年4月 日本大学法学部非常勤講師「国際 取引法」担当 平成12年6月 ビリングシステム株式会社監査役 (現任) 平成15年6月 山之内製薬株式会社監査役 平成16年6月 同社取締役 平成17年4月 アステラス製薬株式会社取締役 一橋大学法科大学院非常勤講師 「ワールド・ビジネス・ロー」担 当(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年10月 JVC・ケンウッド・ホールディ ングス株式会社取締役(現任) 平成21年6月 東レ株式会社監査役(現任)	(注)4	1
取締役		守 永 孝 之	昭和15年9月5日生	昭和39年4月 日本輸出入銀行入行 平成4年4月 同行人事部長 平成6年4月 同行大阪支店長 平成8年4月 同行理事 平成10年9月 矢崎総業株式会社常務取締役 平成12年9月 同社専務取締役 平成18年6月 同社取締役副会長 平成19年6月 同社取締役相談役 平成20年6月 同社非常勤顧問(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	0
監査役 (常勤)		山 口 省 二	昭和14年11月25日生	昭和37年4月 国税庁入庁 平成2年6月 名古屋国税不服審判所長 平成4年8月 住友信託銀行株式会社 業務推進部審議役 平成13年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)5	0
監査役 (常勤)		平 尾 一 氏	昭和26年9月25日生	昭和50年4月 日立造船株式会社入社 昭和62年4月 同社主事 昭和63年6月 当社入社 平成9年4月 当社海外業務部長 平成11年7月 当社執行役員海外事業部長 平成14年10月 当社総務部長 平成16年4月 当社IR室長 平成16年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		家 近 正 直	昭和8年7月18日生	昭和37年4月 弁護士(現任) 昭和56年4月 大阪弁護士会副会長 日本弁護士連合会理事 昭和63年3月 法務省法制審議会商法部会委員 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 甲南大学法科大学院教授 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		滝 藤 浩 二	昭和17年7月11日生	昭和42年4月 警察庁入庁 昭和45年8月 山口県警察本部警備部外事課長 昭和53年7月 警視庁公安部公安第一課長 昭和61年4月 警察庁警備局公安第二課 警護室長 昭和61年8月 警察大学校警備教養部長 平成2年9月 岡山県警察本部長 平成4年9月 警察庁長官官房審議官 平成6年4月 兵庫県警察本部長 平成8年8月 警視庁副総監 平成16年7月 財団法人競馬保安協会理事長 平成20年5月 三菱自動車工業株式会社顧問(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
計						3,580

- (注) 1 取締役 保田 博、松尾 眞および守永孝之の各氏は、社外取締役であります。
2 監査役 山口省二および滝藤浩二の両氏は、社外監査役であります。
3 取締役 保田 博および監査役 山口省二の両氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定める独立役員であります。
4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6 代表取締役 辻本春弘は、代表取締役 辻本憲三の長男であります。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
三 木 茂	昭和21年1月15日生	昭和49年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和60年3月 三木・吉田法律特許事務所シニア パートナー(現任) 昭和62年4月 財団法人ソフトウェア情報センタ ーによるソフトウェアの法的保護 委員会 委員長 平成元年4月 中央大学法学部兼任講師 平成14年6月 財団法人ソフトウェア情報センタ ー理事(現任) 平成16年3月 経済産業省IT関連委託事業の執行 のあり方調査検討委員 平成20年6月 当社補欠監査役(現任)	—

- 8 平成22年7月1日付にて以下のとおり役職名の変更を行う予定であります。

氏名	変更後役名及び職名	変更前役名及び職名
飛 澤 宏	取締役 特命事項管掌	取締役 海外事業管掌
阿 部 和 彦	取締役常務執行役員 海外事業管掌	取締役常務執行役員 最高財務責任者(CFO) グループ管理管掌
小 田 民 雄	取締役 最高財務責任者(CFO) コーポレート経営管掌	取締役 コーポレート経営管掌

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つであると認識しております。このため、経営の透明性、健全性を高めるとともに、環境の変化に対応できる体制の構築に努め、株主、顧客および従業員などステークホルダーの満足度向上に注力しております。また、経営システム改革の一環として、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離することにより、円滑かつ機動的な事業展開を可能にし、経営効率を高めております。加えて、社外取締役（3名）および社外監査役（2名）により取締役会の監督機能を一層高め、信頼性の向上や公正性の確保に努めております。

② 内部監査及び監査役監査

(a) 経営管理体制

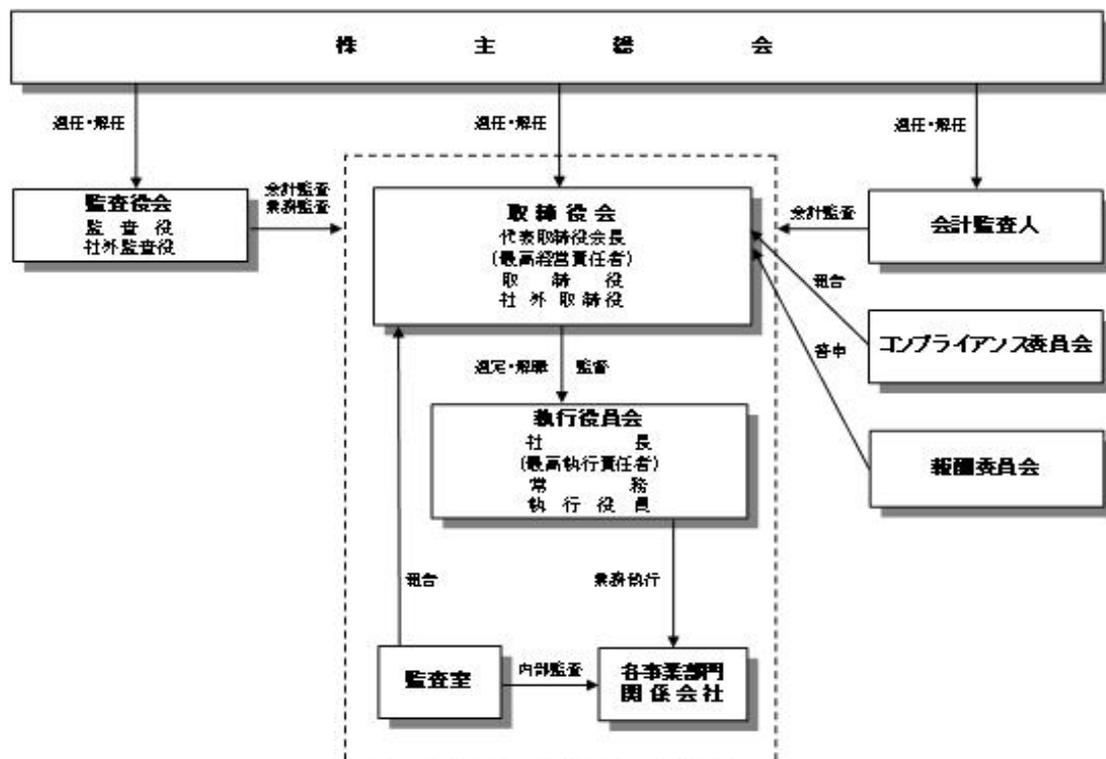
当社は監査役制度を採用しており、取締役は9名（うち、社外取締役3名）、監査役は4名（うち、社外監査役2名）であります。

当社の取締役は9名（うち3名が社外取締役）であります。取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、社外取締役のアドバイスやチェックなど、多様な意見交換により取締役会の活性化や経営監視機能の強化を図っております。

監査役は4名（うち2名が社外監査役）であります。監査役会は、監査方針の策定や業務分担等を行い、これらに基づき実施された監査による重要事項について協議を行うとともに、監査指摘事項の提出や随時会計監査人との意見交換を行っております。

取締役の報酬については公平性、妥当性を図るため、社外取締役を委員長とする報酬委員会を設置しております。

(b) 業務執行の体制、経営監視および内部統制の仕組み



(c) 内部統制システムの整備状況

ア. 取締役の職務の執行が法令等に適合するための体制の整備

社外取締役（3名）のアドバイスや勧告などにより、取締役会の監督機能を高め、一層の活性化を図るとともに、コンプライアンス委員会の定期的なチェック等を通じて、違法行為の未然防止や適法性の確保に努め、経営監視機能の強化により企業価値を高めております。

イ. また、業務の適正を確保するための体制として以下の項目の整備を進めております。

(ア) 情報の保存および管理体制の整備

取締役会議事録など取締役の職務遂行に係る文書や情報の管理については、「文書管理規程」等によって保存および管理を行っております。

(イ) リスク管理体制の整備

危機の未然防止や不測の事態が発生した場合において適正な対応を図るため、「危機管理規程」などにより組織横断的なリスク管理体制の整備を進めております。

(ウ) 効率的な業務執行

当社は、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離することにより、円滑かつ機動的な事業展開を図り、経営効率を高めております。

(エ) 法令遵守体制の整備

法令遵守するための行動規範となる「株式会社カプコンの行動基準」を制定するとともに、社内教育やモニタリングなどにより法令違反の未然防止に努めております。

(オ) グループ会社全体の管理体制

毎月1回開催の子会社取締役会や「子会社管理規程」などに基づく、親子会社間の緊密な意思疎通や連携により、グループ全体のコンプライアンス体制の整備を推し進め、コーポレート・ガバナンスが機能するよう業務の適正化を図っております。

(カ) 業務監査体制の整備

監査役は監査方針に基づき取締役の職務執行の監査を行い、必要に応じて監査指摘事項の提出や是正勧告、助言を行うなど、内部統制が有効に機能するよう努めております。このため、監査役の職務が円滑かつ適正に遂行できるように事実上1名の専従スタッフが補助業務の任に当たっているほか、当該使用人の異動については、監査役の同意を得ております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、弁護士の社外取締役を構成メンバーに加えたコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス定期チェック」により、リスク管理の状況を調査するとともに、取締役会に報告するほか、関係者に対して注意喚起、勧告や助言を行うなど、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう努めております。

(e) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

当社は内部監査機関として業務執行機関から独立した監査室を設置しております。監査室は、業務の遵法性や効率性を担保、検証するため、必要に応じて監査役とも連携しながら全部門を対象に内部監査を行うとともに、監査結果に基づき被監査部門に対して改善事項の勧告を行うなど、各事業部門において内部統制が有効に機能するよう努めております。

(f) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、社会秩序や市民社会の安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然たる態度で対処するとともに、このような団体、個人とは一切関係を持ちません。

当該団体、個人が接触してきた場合は、直ちに組織的な対応を図るとともに、不当、不法な要求には警察や関連団体等とも連携し、断固拒否する方針です。

また、不測の事態に備え、反社会的勢力の関連情報の入手や動向に注意を払うとともに、万一、反社会的勢力とは知らずに、何らかの関係を有した場合は、警察等の関係機関とも連携し、速やかに関係を解消いたします。

③ 社外取締役及び社外監査役

ア. 当社の社外取締役は次の3名であります。

- ・社外取締役 保田 博は人格、識見、要職の歴任などを総合的に勘案して選任しております。また、同氏は株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所が定める独立役員であります。
- ・社外取締役 松尾 眞は、法律の専門家としての知識や識見などを総合的に勘案して選任しております。
- ・社外取締役 守永孝之は、他社での経営手腕、実務経験、経済界における人脈などを総合的に勘案して選任しております。
- ・社外取締役はコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、コンプライアンス委員会および報酬委員会の中核メンバーとなっているほか、適法性の確保や違法行為、不正の未然防止に注力するとともに、取締役会においても積極的な意見交換や助言を行うなど、経営監視機能の強化に努めております。
- ・各社外取締役と当社間に利害関係はありません。

イ. 社外監査役は次の2名であります。

- ・社外監査役 山口省二は税理士資格を有しており、人格、識見、実務経験などを総合的に勘案して選任しております。また、同氏は株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所が定める独立役員であります。
- ・社外監査役 滝藤浩二は、社外における要職の歴任、識見、経験などを総合的に勘案して選任しております。
- ・社外監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、客観的で公正な意見陳述などにより取締役の業務執行の適法性、妥当性を厳正に監視しております。
- ・各社外監査役と当社間に利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	276	276	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23	—	—	—	2
社外役員	56	56	—	—	—	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については公正性と透明性を確保するため、取締役会が社外取締役を委員長とする報酬委員会に諮問し、報酬委員会は各人の役位、職責、在任期間、常勤、非常勤等を勘案するとともに、当社の業績や個人の実績を考慮したうえ、相当と判断される金額を答申し、それに基づき取締役が決定しております。

- ・月額報酬は定額とします。
- ・賞与は、月額報酬を基礎に当社の業績などを勘案して妥当な範囲内で決定します。
- ・上記の報酬のほか、中長期のインセンティブとして、担当業務の成果に応じて一定の範囲内で相応の報酬を支給する場合があります。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 859百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	466,630.00	228	円滑な取引を維持するため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	408,700.00	75	円滑な取引を維持するため。
イオンモール(株)	28,148.04	55	円滑な取引を維持するため。

(注) 上記の記載銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有しております3銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	10	6	—	(注)
非上場株式以外の株式	—	47	—	—	△9

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査のためあらた監査法人と契約しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：高濱 滋
指定社員 業務執行社員：善場 秀明
- ・公認監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、その他 9名
(注) その他は、公認会計士新試験合格者、システム監査担当者であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実行するため、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩ 剰余金の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	77	16	57	9
連結子会社	2	—	5	—
計	80	16	63	9

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社の連結子会社であるCAPCOM U. S. A., INC. およびその子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務諸表作成業務の効率化に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数を勘案したうえで定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,611	29,865
受取手形及び売掛金	27,894	6,288
商品及び製品	1,746	849
仕掛品	2,097	183
原材料及び貯蔵品	2,745	1,698
ゲームソフト仕掛品	10,432	14,333
繰延税金資産	2,712	3,204
その他	2,949	4,927
貸倒引当金	△383	△48
流動資産合計	78,806	61,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 5,452	※2 5,259
機械装置及び運搬具（純額）	66	43
工具、器具及び備品（純額）	943	823
レンタル機器（純額）	137	13
アミューズメント施設機器（純額）	2,892	2,251
土地	※2 4,391	※2 4,386
リース資産（純額）	1,258	965
建設仮勘定	74	305
有形固定資産合計	※1 15,217	※1 14,049
無形固定資産		
のれん	419	179
その他	3,154	3,048
無形固定資産合計	3,574	3,227
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 920	※3 957
長期貸付金	90	0
繰延税金資産	1,425	1,339
破産更生債権等	870	909
差入保証金	5,672	5,266
その他	676	586
貸倒引当金	△1,042	△1,019
投資その他の資産合計	8,612	8,040
固定資産合計	27,404	25,318
資産合計	106,210	86,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,682	3,477
短期借入金	※2 15,766	※2 13,211
1年内償還予定の新株予約権付社債	400	—
リース債務	492	578
未払法人税等	1,923	663
繰延税金負債	243	58
賞与引当金	2,091	1,318
返品調整引当金	313	90
その他	7,501	5,814
流動負債合計	38,415	25,211
固定負債		
長期借入金	※2 5,067	※2 4,355
リース債務	833	459
退職給付引当金	1,171	1,388
役員退職慰労引当金	406	—
繰延税金負債	—	4
その他	967	1,244
固定負債合計	8,445	7,453
負債合計	46,861	32,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,039	33,239
資本剰余金	21,129	21,328
利益剰余金	17,000	17,262
自己株式	△8,015	△13,141
株主資本合計	63,152	58,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	19
為替換算調整勘定	△3,790	△4,752
評価・換算差額等合計	△3,803	△4,732
純資産合計	59,349	53,956
負債純資産合計	106,210	86,621

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	91,878	66,837
売上原価	55,052	42,339
売上総利益	36,825	24,497
返品調整引当金戻入額	91	222
差引売上総利益	36,917	24,720
販売費及び一般管理費	※1, ※3 22,299	※1, ※3 19,133
営業利益	14,618	5,587
営業外収益		
受取利息	902	411
受取配当金	21	26
その他	153	193
営業外収益合計	1,077	631
営業外費用		
支払利息	86	165
為替差損	882	171
貸倒引当金繰入額	162	2
持分法による投資損失	553	—
支払手数料	—	119
店舗閉鎖損失	—	121
その他	201	106
営業外費用合計	1,887	687
経常利益	13,808	5,530
特別利益		
貸倒引当金戻入額	115	70
賞与引当金戻入額	—	162
償却債権取立益	58	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	174	233
特別損失		
固定資産除売却損	※2 44	※2 76
投資有価証券評価損	13	5
減損損失	※4 1,146	※4 223
訴訟関連損失	126	152
店舗閉鎖損失	202	—
事業再編損	—	※5 4,182
その他	1	—
特別損失合計	1,534	4,639
税金等調整前当期純利益	12,448	1,124
法人税、住民税及び事業税	2,125	1,299
過年度法人税等	—	△1,761
法人税等調整額	2,258	△582
法人税等合計	4,384	△1,043
当期純利益	8,063	2,167

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,626	33,039
当期変動額		
新株の発行	412	200
当期変動額合計	412	200
当期末残高	33,039	33,239
資本剰余金		
前期末残高	20,344	21,129
当期変動額		
新株の発行	411	199
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	372	—
当期変動額合計	784	199
当期末残高	21,129	21,328
利益剰余金		
前期末残高	11,631	17,000
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△546	△74
当期変動額		
剰余金の配当	△2,148	△1,831
当期純利益	8,063	2,167
当期変動額合計	5,915	336
当期末残高	17,000	17,262
自己株式		
前期末残高	△8,155	△8,015
当期変動額		
自己株式の取得	△144	△5,125
自己株式の処分	283	0
当期変動額合計	139	△5,125
当期末残高	△8,015	△13,141
株主資本合計		
前期末残高	56,447	63,152
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△546	△74
当期変動額		
新株の発行	823	400
剰余金の配当	△2,148	△1,831
当期純利益	8,063	2,167
自己株式の取得	△144	△5,125
自己株式の処分	284	0
株式交換による増加	372	—
当期変動額合計	7,252	△4,389
当期末残高	63,152	58,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	32
当期変動額合計	△140	32
当期末残高	△12	19
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,914	△3,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△875	△962
当期変動額合計	△875	△962
当期末残高	△3,790	△4,752
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,787	△3,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,015	△929
当期変動額合計	△1,015	△929
当期末残高	△3,803	△4,732
純資産合計		
前期末残高	53,660	59,349
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△546	△74
当期変動額		
新株の発行	823	400
剰余金の配当	△2,148	△1,831
当期純利益	8,063	2,167
自己株式の取得	△144	△5,125
自己株式の処分	284	0
株式交換による増加	372	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,015	△929
当期変動額合計	6,236	△5,318
当期末残高	59,349	53,956

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,448	1,124
減価償却費	4,143	3,368
減損損失	1,146	223
のれん償却額	481	229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△198	△351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	△755
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△91	△222
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	119	216
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	△406
受取利息及び受取配当金	△923	△438
支払利息	86	165
為替差損益 (△は益)	40	162
持分法による投資損益 (△は益)	553	—
固定資産除売却損益 (△は益)	44	76
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	5
償却債権取立益	△58	—
訴訟関連損失	126	152
事業再編損失	—	4,182
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,933	20,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,345	1,095
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△4,052	△5,545
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,945	△5,952
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△134	△230
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,104	△1,296
役員賞与支払額	△84	△84
その他	△701	225
小計	△192	16,839
利息及び配当金の受取額	948	335
利息の支払額	△88	△167
訴訟関連損失の支払額	△126	—
法人税等の支払額	△1,092	△2,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	△551	14,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,419	△1,693
有形固定資産の売却による収入	24	0
無形固定資産の取得による支出	△964	△289
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	4	—
貸付金の回収による収入	436	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18	—
その他の支出	△118	△225
その他の収入	352	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,715	△1,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,000	—
短期借入金の返済による支出	△6	△2,555
長期借入れによる収入	4,400	—
長期借入金の返済による支出	△2,119	△711
リース債務の返済による支出	△334	△525
転換社債の償還による支出	△14,993	—
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△144	△5,125
配当金の支払額	△2,147	△1,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342	△10,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△845	△751
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,454	1,203
現金及び現金同等物の期首残高	32,763	28,611
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	302	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,611	※1 29,815

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 15社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>①株式会社ケーターは、当連結会計年度において株式交換により子会社化したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>②CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SASは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>③株式会社エンターライズは、当連結会計年度において実質的な支配を獲得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>④クローバースタジオ株式会社は、当連結会計年度において特別清算が終結したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>⑤カプコンチャーボ株式会社は、清算手続き中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 2社</p> <p>KOKO CAPCOM CO., LTD. STREET FIGHTER FILM, LLC</p> <p>持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、カプコンチャーボ株式会社の決算日は、解散をしたことにより決算日が1月31日となりました。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>①カプコンチャーボ株式会社は、当連結会計年度において特別清算が終結したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>②BLUE HARVEST合同会社は、当連結会計年度において清算が終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 1社</p> <p>STREET FIGHTER FILM, LLC</p> <p>KOKO CAPCOM CO., LTD. は、当連結会計年度において清算が終了したため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの： 総平均法に基づく原価法</p> <p>b 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>c ゲームソフト仕掛品 ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル機器</td> <td style="text-align: right;">3～5年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 主に定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	レンタル機器	3～5年	アミューズメント施設機器	3～20年	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>c ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 主に定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c リース資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	アミューズメント施設機器	3～20年
建物及び構築物	3～50年										
レンタル機器	3～5年										
アミューズメント施設機器	3～20年										
建物及び構築物	3～50年										
アミューズメント施設機器	3～20年										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>e 返品調整引当金 決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、各連結会計年度にて負担すべき額を計上していましたが、各社開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>e 返品調整引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(二)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象……市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、3年で均等償却しております。なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準および評価方法)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ299百万円減少しております。また、利益剰余金が546百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を平成20年4月1日以降開始する連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更が損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はあります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,813百万円、774百万円、1,556百万円であります。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(△は益)」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産除売却損」として掲記されていたものを統合したものです。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」「固定資産除売却損」はそれぞれ396百万円、76百万円、当連結会計年度の「固定資産除売却損」は44百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」として掲記されていたものを名称変更したものです。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「投資有価証券評価損」として掲記されていたものを名称変更したものです。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は112百万円であります。</p> <hr/>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 14,431百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)	※1	有形固定資産の減価償却累計額 16,105百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)
※2	担保資産	※2	担保資産
	(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産
	土地 3,902百万円		土地 3,902百万円
	建物 4,604百万円		建物 4,411百万円
	計 8,507百万円		計 8,313百万円
	(2) 担保提供資産に対応する債務		(2) 担保提供資産に対応する債務
	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」) 700百万円		1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」) 700百万円
	長期借入金 2,030百万円		長期借入金 1,330百万円
	計 2,730百万円		計 2,030百万円
※3	関連会社の株式等 投資有価証券 5百万円	※3	関連会社の株式等 投資有価証券 0百万円
4	当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。	4	当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。
	契約の総額 25,000百万円		契約の総額 26,500百万円
	借入実行残高 15,000百万円		借入実行残高 12,500百万円
	差引未実行残高 10,000百万円		差引未実行残高 14,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 4,916百万円 販売促進費 1,899百万円 給料・賞与等 4,175百万円 減価償却費 859百万円 賞与引当金繰入額 797百万円 退職給付引当金繰入額 68百万円 役員退職慰労引当金繰入額 48百万円 支払手数料 1,747百万円 研究開発費 2,329百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 3,680百万円 販売促進費 1,619百万円 給料・賞与等 4,473百万円 減価償却費 844百万円 賞与引当金繰入額 469百万円 退職給付引当金繰入額 94百万円 支払手数料 1,212百万円 研究開発費 2,125百万円
※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 9百万円 アミューズメント施設機器 24百万円 その他 10百万円 計 44百万円	※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 16百万円 アミューズメント施設機器 7百万円 ソフトウェア 48百万円 その他 4百万円 計 76百万円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 2,329百万円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費 2,125百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																															
<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンラインゲーム用コンテンツ等</td> <td>無形固定資産「その他」等</td> <td>東京都千代田区</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産等</td> <td>アミューズメント施設機器等</td> <td>大阪府泉佐野市等</td> <td>280</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産および遊休資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>オンラインゲーム用コンテンツ等は、将来見込収益の見直しを行った結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。処分予定資産等は、店舗退店の意思決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、オンラインゲーム用コンテンツ等866百万円（内、無形固定資産「その他」759百万円、「建物及び構築物」15百万円、「工具、器具及び備品」26百万円、流動資産「その他」65百万円）、処分予定資産等280百万円（内、「アミューズメント施設機器」280百万円、「工具、器具及び備品」0百万円）であります。</p> <p>なお、オンラインゲーム用コンテンツ等の回収可能価額については、使用価値を零として算定しております。処分予定資産等については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。</p>				用途	種類	場所	金額 (百万円)	オンラインゲーム用コンテンツ等	無形固定資産「その他」等	東京都千代田区	866	処分予定資産等	アミューズメント施設機器等	大阪府泉佐野市等	280	<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>アミューズメント施設機器等</td> <td>佐賀県佐賀市等</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県御所市</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他の事業用資産</td> <td>のれん</td> <td>大阪府大阪市</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産および遊休資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。遊休資産については、正味売却可能価額により帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。また、その他の事業用資産については、事業再構築に伴い経営環境が著しく変化したことにより、のれんの帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、処分予定資産209百万円（内、「アミューズメント施設機器」124百万円、「レンタル機器」47百万円、「リース資産」37百万円）であります。</p> <p>処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。遊休資産は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準をもとに算定した正味売却可能価額により、回収可能価額を評価しております。のれんは、回収可能価額を零として算定しております。</p> <p>※5 事業再編損 各事業の収益性を検討したことにより、遊技機関連事業等につきまして、開発体制等を見直し保有資産を厳格に評価したことによって発生した費用であります。</p>				用途	種類	場所	金額 (百万円)	処分予定資産	アミューズメント施設機器等	佐賀県佐賀市等	209	遊休資産	土地	奈良県御所市	5	その他の事業用資産	のれん	大阪府大阪市	9
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																
オンラインゲーム用コンテンツ等	無形固定資産「その他」等	東京都千代田区	866																																
処分予定資産等	アミューズメント施設機器等	大阪府泉佐野市等	280																																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																
処分予定資産	アミューズメント施設機器等	佐賀県佐賀市等	209																																
遊休資産	土地	奈良県御所市	5																																
その他の事業用資産	のれん	大阪府大阪市	9																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	66,719	675	—	67,394

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う新株の発行 673千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,820	43	202	5,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

株主の買取請求による増加 36千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式会社ケーターとの株式交換による減少 201千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	913	15	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	1,234	20	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	926	15	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,394	328	—	67,723

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う新株の発行 328千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,660	2,975	0	8,636

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株
自己株式の買付による増加 2,974千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	926	15	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	905	15	平成21年9月30日	平成21年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,181	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日

4 米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金の減少高

当社の米国およびカナダ子会社において、「法人所得税における不確実性に関する会計—SFAS 第109号の解釈 (Accounting for Uncertainty in Income Taxes - an Interpretation of FASB Statement No. 109)」(米国財務会計基準委員会、FASB 解釈指針 (FIN) 第48号)を適用し、前期までの累積的影響額として期首利益剰余金から74百万円減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,611百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,611百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、1,581百万円です。</p>	現金及び預金勘定	28,611百万円	現金及び現金同等物	28,611百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,865百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,815百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、237百万円です。</p>	現金及び預金勘定	29,865百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△50百万円	現金及び現金同等物	29,815百万円
現金及び預金勘定	28,611百万円										
現金及び現金同等物	28,611百万円										
現金及び預金勘定	29,865百万円										
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△50百万円										
現金及び現金同等物	29,815百万円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及 び運搬具	13	6	7	機械装置及 び運搬具	13	9	4
工具、器具 及び備品	212	111	101	工具、器具 及び備品	145	80	65
アミューズ メント施設 機器	3,972	2,399	1,572	アミューズ メント施設 機器	2,071	1,512	559
合計	4,198	2,517	1,680	合計	2,230	1,601	629
取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記 載しております。				取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記 載しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,018百万円	1年以内			533百万円
1年超			675百万円	1年超			119百万円
合計			1,694百万円	合計			652百万円
未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当 額を控除して記載しております。				未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当 額を控除して記載しております。			
③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失				③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失			
支払リース料			1,560百万円	支払リース料			978百万円
減価償却費相当額			1,447百万円	減価償却費相当額			938百万円
支払利息相当額			57百万円	支払利息相当額			27百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
・支払利息相当額の算定方法				・支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております				同左			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、アミューズメント施設運営事業におけるアミューズメント施設機器であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	225百万円	1年超	790百万円	合計	1,015百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	234百万円	1年超	581百万円	合計	816百万円
1年以内	225百万円												
1年超	790百万円												
合計	1,015百万円												
1年以内	234百万円												
1年超	581百万円												
合計	816百万円												

(金融商品関係)

I 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還及び利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,865	29,865	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,288	6,288	—
(3) 差入保証金	5,266	5,056	△210
資産計	41,421	41,210	△210
(1) 支払手形及び買掛金	3,477	3,477	—
(2) 短期借入金	13,211	13,211	—
(3) 長期借入金	4,355	4,377	22
負債計	21,044	21,065	22

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算
定する方法によつております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態が
実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿
価額によつております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想
定される利率で割り引いて算定する方法によつております。

(注2) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	29,865	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,288	—	—	—
差入保証金	851	3,115	868	381
合計	37,005	3,115	868	381

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および
「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用
しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
(1) 株式	39	76	37
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	39	76	37
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
(1) 株式	335	285	△50
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	335	285	△50
合計	375	362	△12

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	511百万円
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合等への出資	42百万円

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
(1) 株式	123	78	44
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	123	78	44
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
(1) 株式	284	309	△24
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	284	309	△24
合計	407	387	19

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するために金利スワップを利用しており、投機目的による取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 毎月の取引状況ならびに取引残高等のリスク管理については社内規程により当社の財務部および経理部が行っており、必要に応じて当社の取締役会等に報告するものとしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。</p>	

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,411百万円
ロ 年金資産	692百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,719百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	220百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	326百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,171百万円
チ 前払年金費用	一百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,171百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	203百万円
ロ 利息費用	27百万円
ハ 期待運用収益	△20百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	36百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	40百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	288百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付費用として210万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	9年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
------------------	-----

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,699百万円
ロ 年金資産	915百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,783百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	184百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	211百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,388百万円
チ 前払年金費用	0百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,388百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	234百万円
ロ 利息費用	30百万円
ハ 期待運用収益	△17百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	36百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	69百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	353百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付費用として200万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	9年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
------------------	-----

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 334百万円 賞与引当金 714百万円 退職給付引当金 475百万円 役員退職慰労引当金 165百万円 返品調整引当金 127百万円 たな卸資産 1,423百万円 前払費用 213百万円 繰越欠損金 342百万円 連結子会社の繰越欠損金等 1,919百万円 関係会社株式 225百万円 減価償却費 271百万円 減損損失 436百万円 法人税等税額控除 401百万円 その他 1,436百万円 小計 8,487百万円 評価性引当金額 Δ 3,458百万円 繰延税金資産の合計額 5,029百万円 (繰延税金負債) 在外子会社たな卸資産 Δ 1,073百万円 その他 Δ 61百万円 繰延税金負債の合計 Δ 1,135百万円 差引:繰延税金資産の純額 3,894百万円 連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。 流動資産—繰延税金資産 2,712百万円 固定資産—繰延税金資産 1,425百万円 流動負債—繰延税金負債 Δ 243百万円 合計 3,894百万円	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 447百万円 賞与引当金 514百万円 退職給付引当金 562百万円 役員退職慰労金 166百万円 返品調整引当金 49百万円 たな卸資産 2,136百万円 前払費用 365百万円 連結子会社の繰越欠損金等 1,124百万円 関係会社株式 224百万円 減価償却費 179百万円 減損損失 384百万円 法人税等税額控除 170百万円 その他 1,491百万円 小計 7,817百万円 評価性引当金額 Δ 2,679百万円 繰延税金資産の合計額 5,137百万円 (繰延税金負債) 在外子会社たな卸資産 Δ 643百万円 その他 Δ 12百万円 繰延税金負債の合計 Δ 655百万円 差引:繰延税金資産の純額 4,482百万円 連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。 流動資産—繰延税金資産 3,204百万円 固定資産—繰延税金資産 1,339百万円 流動負債—繰延税金負債 Δ 58百万円 固定負債—繰延税金負債 Δ 4百万円 合計 4,482百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 評価性引当金額の減少に係る項目 Δ 2.6% 法人税等税額控除 Δ 3.3% のれん償却額 1.5% 海外連結子会社の適用税率差 Δ 2.2% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 評価性引当金額の増減に係る項目 47.7% 法人税等税額控除 12.8% のれん償却額 8.6% 海外連結子会社の適用税率差 Δ 2.7% 交際費等の永久差異 3.2% 留保利益の税効果 Δ 5.1% 連結上の消去等に係る項目 Δ 14.6% 移転価格所得移転の所得調整 Δ 110.1% 移転価格相互協議税額等還付額 Δ 75.0% その他 1.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 92.8%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称：株式会社ケーター
被取得企業の事業の内容：コンシューマ用ゲームソフト事業（家庭用ゲームソフトの開発）
 - (2) 企業結合を行った主な理由
今後の成長戦略を推進するためには、当社のコア・コンピタンス（中核的競争力）である開発部門の拡充が不可欠であります。当社からのゲーム開発受託で実績、信頼のある株式会社ケーターを完全子会社化することによって効率的、機動的な開発展開を図るとともに、同社と連携を深めた事業戦略によりグループ全体の企業価値を高めることを目的としております。
 - (3) 企業結合日
平成20年5月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式交換
 - (5) 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
 - (6) 取得した議決権比率
100.0%

- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価
株式会社カプコンの普通株式 655百万円

- 4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
 - (1) 株式の種類及び交換比率
株式会社カプコンの普通株式3,362株：株式会社ケーターの普通株式1株
 - (2) 交換比率の算定方法
第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。
 - (3) 交付株式数及びその評価額
交付株式数 201,720株
交付株式評価額 655百万円

- 5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん（負）の金額 537百万円
 - (2) 発生原因
取得原価が純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
3年間にわたり均等償却

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設 運営事業 (百万円)	業務用機器 販売事業 (百万円)	コンテンツ エキスパン ション事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,892	13,509	8,023	4,628	2,824	91,878	(—)	91,878
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	7	—	—	7	(7)	—
計	62,892	13,509	8,031	4,628	2,824	91,885	(7)	91,878
営業費用	46,499	13,285	6,272	4,859	1,770	72,687	4,572	77,259
営業利益 または営業損失 (△)	16,392	224	1,758	△230	1,053	19,198	(4,579)	14,618
II 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出								
資産	46,602	11,595	6,171	6,342	2,436	73,148	33,062	106,210
減価償却費	864	2,050	229	348	242	3,736	406	4,143
減損損失	866	280	—	—	—	1,146	—	1,146
資本的支出	434	1,172	50	70	38	1,765	1,140	2,906

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業…家庭用ゲームソフトの開発・販売およびオンラインゲームの開発・運営事業
- (2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業…業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエキスパンション事業…携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業…ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,579百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は33,359百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、コンテンツエキスパンション事業について営業利益が299百万円、資産が791百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設 運営事業 (百万円)	業務用機器 販売事業 (百万円)	コンテンツ エクспан ション事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,015	11,985	2,280	5,819	2,736	66,837	(—)	66,837
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	44,015	11,985	2,280	5,819	2,736	66,837	(—)	66,837
営業費用	36,168	11,394	2,483	5,310	1,639	56,996	4,253	61,250
営業利益 または営業損失 (△)	7,846	590	△203	509	1,097	9,840	(4,253)	5,587
II 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出								
資産	31,257	9,797	3,241	4,339	2,221	50,857	35,764	86,621
減価償却費	509	1,744	136	239	228	2,859	509	3,368
減損損失	—	161	47	9	—	218	5	223
資本的支出	543	800	59	83	249	1,736	469	2,205

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業…家庭用ゲームソフトの開発・販売およびオンラインゲームの開発・運営事業
- (2) アミューズメント施設運営事業……アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業……業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエクспанション事業…携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業……ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,253百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は35,872百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,193	21,851	14,167	1,665	91,878	(—)	91,878
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	9,238	3,012	—	33	12,283	(12,283)	—
計	63,431	24,863	14,167	1,698	104,161	(12,283)	91,878
営業費用	50,232	20,809	12,611	1,333	84,987	(7,727)	77,259
営業利益	13,198	4,054	1,556	365	19,174	(4,555)	14,618
II 資産	50,922	19,320	10,597	1,214	82,055	24,155	106,210

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,579百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は33,359百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、北米地域について営業利益が299百万円、資産が791百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,269	10,825	7,813	928	66,837	(—)	66,837
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,690	1,717	119	54	8,581	(8,581)	—
計	53,960	12,543	7,933	982	75,419	(8,581)	66,837
営業費用	42,185	14,615	7,796	828	65,426	(4,176)	61,250
営業利益 または営業損失(△)	11,775	△2,072	136	153	9,992	(4,405)	5,587
II 資産	41,632	6,431	4,841	734	53,640	32,981	86,621

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,253百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は35,872百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	22,463	13,197	3,060	38,721
II 連結売上高(百万円)				91,878
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.4	14.4	3.3	42.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,773	7,014	2,331	21,120
II 連結売上高(百万円)				66,837
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	10.5	3.5	31.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 961.38円	1株当たり純資産額 913.18円
1株当たり当期純利益金額 130.98円	1株当たり当期純利益金額 35.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 120.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 35.64円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,349	53,956
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	59,349	53,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	61,733	59,086

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,063	2,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,063	2,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,561	60,707
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	6	0
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	—	—
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	6	0
普通株式増加数(千株)	5,458	119
(うち転換社債(千株))	4,964	—
(うち新株予約権付社債(千株))	493	119
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社カプコン (注) 1	2009年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	平成16年 10月8日	400	—	—	無担保	平成21年 10月8日
合計	—	—	400	—	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべ き株式の 内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額の 総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
株式会社 カプコン 普通株式	無償	1,217	11,500	400	100	自 平成16年 10月15日 至 平成21年 10月2日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額を払込とする請求があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,055	12,500	0.7	—
1年以内返済予定の長期借入金	711	711	1.4	—
1年以内返済予定のリース債務	492	578	2.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,067	4,355	1.2	平成23年4月1日 ～ 平成26年6月2日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	833	459	2.3	平成23年4月1日 ～ 平成28年2月29日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	22,160	18,605	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,711	499	144	0
リース債務	373	71	10	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	19,497	19,394	11,094	16,850
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (百万円)	4,126	1,344	△4,979	632
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (百万円)	2,230	736	△1,235	435
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額(△) (円)	36.08	12.06	△20.39	7.34

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,578	16,608
受取手形	46	427
売掛金	※1 14,642	※1 5,983
商品及び製品	1,449	676
仕掛品	1,144	136
ゲームソフト仕掛品	8,518	13,660
原材料及び貯蔵品	2,632	1,206
前渡金	301	97
前払費用	816	1,067
繰延税金資産	2,634	2,853
関係会社短期貸付金	1,344	600
未収入金	※1 1,554	※1 483
その他	678	398
貸倒引当金	△798	△738
流動資産合計	49,544	43,463
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	471	473
構築物（純額）	1	1
機械及び装置（純額）	44	32
車両運搬具（純額）	13	8
工具、器具及び備品（純額）	667	620
レンタル機器（純額）	137	13
アミューズメント施設機器（純額）	2,892	2,251
土地	0	0
リース資産（純額）	1,258	965
有形固定資産合計	※2 5,486	※2 4,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
商標権	7	5
ソフトウェア	1,664	1,418
ソフトウェア仮勘定	190	180
オンラインコンテンツ	52	117
オンラインコンテンツ仮勘定	1,006	1,225
のれん	—	26
その他	16	16
無形固定資産合計	2,938	2,990
投資その他の資産		
投資有価証券	920	957
関係会社株式	23,592	23,548
その他の関係会社有価証券	643	553
長期貸付金	88	—
関係会社長期貸付金	2,630	1,350
破産更生債権等	870	909
長期前払費用	19	74
繰延税金資産	1,370	999
差入保証金	※1 6,642	※1 6,381
その他	281	261
貸倒引当金	△3,600	△1,133
投資損失引当金	△553	△553
投資その他の資産合計	32,905	33,348
固定資産合計	41,330	40,704
資産合計	90,874	84,168

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	481	381
買掛金	1,963	1,777
1年内償還予定の新株予約権付社債	400	—
短期借入金	15,000	12,500
リース債務	492	578
未払金	3,520	2,932
未払費用	1,168	1,228
未払法人税等	185	405
未払消費税等	284	118
前受金	960	857
預り金	170	212
賞与引当金	1,685	1,176
返品調整引当金	313	90
その他	2	3
流動負債合計	26,629	22,263
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	832	459
退職給付引当金	1,166	1,381
役員退職慰労引当金	403	—
その他	486	813
固定負債合計	5,888	5,653
負債合計	32,517	27,916

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,039	33,239
資本剰余金		
資本準備金	12,914	13,114
その他資本剰余金	8,214	8,214
資本剰余金合計	21,129	21,328
利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,498	14,856
利益剰余金合計	12,498	14,856
自己株式	△8,015	△13,141
株主資本合計	58,651	56,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△293	△31
評価・換算差額等合計	△293	△31
純資産合計	58,357	56,251
負債純資産合計	90,874	84,168

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	49,707	41,407
アミューズメント施設収入	13,509	11,985
売上高合計	63,217	53,393
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,504	1,351
当期製品仕入高	13,092	11,684
当期製品製造原価	18,523	13,394
小計	33,120	26,429
製品他勘定振替高	※2 3,628	※2 2,318
製品期末たな卸高	1,351	676
製品売上原価	28,140	23,434
アミューズメント施設収入原価	12,887	11,068
売上原価合計	41,028	34,502
売上総利益	22,189	18,890
返品調整引当金戻入額	91	222
差引売上総利益	22,280	19,113
販売費及び一般管理費	※3, ※4 13,054	※3, ※4 11,992
営業利益	9,226	7,120
営業外収益		
受取利息	※1 662	※1 189
受取配当金	21	41
その他	107	168
営業外収益合計	790	399
営業外費用		
支払利息	27	129
為替差損	578	277
支払手数料	—	117
店舗閉鎖損失	—	121
貸倒引当金繰入額	250	141
その他	158	23
営業外費用合計	1,015	810
経常利益	9,002	6,709

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	146	156
賞与引当金戻入額	—	162
償却債権取立益	58	—
移転価格税制調整金	—	※9 2,280
特別利益合計	205	2,599
特別損失		
固定資産除却損	※5 40	※5 68
投資有価証券評価損	※6 2,126	※6 278
減損損失	※7 280	※7 209
投資損失引当金繰入額	553	—
訴訟関連損失	—	152
店舗閉鎖損失	202	—
事業再編損	—	※8 3,838
特別損失合計	3,202	4,547
税引前当期純利益	6,005	4,762
法人税、住民税及び事業税	92	1,268
過年度法人税等	—	△846
法人税等調整額	2,067	151
法人税等合計	2,160	573
当期純利益	3,845	4,189

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		4,250	19.2	1,535	8.8
II 外注加工費		202	0.9	112	0.6
III 労務費		223	1.0	225	1.3
IV 経費	※1	375	1.7	237	1.4
V ゲームソフト開発費	※2	17,064	77.2	15,417	88.0
当期製造費用		22,116	100.0	17,528	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	6,070		9,662	
合計		28,186		27,191	
期末仕掛品たな卸高	※3	9,662		13,797	
当期製品製造原価		18,523	—	13,394	—

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 原価計算の方法 製品別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 ※1 経費の主な内訳 地代家賃 63百万円 減価償却費 207百万円 量産開発費 30百万円	2 ※1 経費の主な内訳 地代家賃 57百万円 減価償却費 116百万円 量産開発費 21百万円
※2 ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 5,962百万円 委託開発費 7,134百万円 消耗品費 232百万円 修繕費 97百万円 地代家賃 699百万円 減価償却費 234百万円	※2 ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 6,602百万円 委託開発費 7,223百万円 消耗品費 180百万円 修繕費 95百万円 地代家賃 790百万円 減価償却費 223百万円
※3 期首仕掛品たな卸高には5,296百万円、期末仕掛品たな卸高には8,518百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。	※3 期首仕掛品たな卸高には8,518百万円、期末仕掛品たな卸高には13,660百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,626	33,039
当期変動額		
新株の発行	412	200
当期変動額合計	412	200
当期末残高	33,039	33,239
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,503	12,914
当期変動額		
新株の発行	411	199
当期変動額合計	411	199
当期末残高	12,914	13,114
その他資本剰余金		
前期末残高	7,841	8,214
当期変動額		
新株の発行	△0	—
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	372	—
当期変動額合計	373	0
当期末残高	8,214	8,214
資本剰余金合計		
前期末残高	20,344	21,129
当期変動額		
新株の発行	411	199
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	372	—
当期変動額合計	784	199
当期末残高	21,129	21,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,801	12,498
当期変動額		
剰余金の配当	△2,148	△1,831
当期純利益	3,845	4,189
当期変動額合計	1,697	2,357
当期末残高	12,498	14,856
利益剰余金合計		
前期末残高	10,801	12,498
当期変動額		
剰余金の配当	△2,148	△1,831
当期純利益	3,845	4,189
当期変動額合計	1,697	2,357
当期末残高	12,498	14,856

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	△8,155	△8,015
当期変動額		
自己株式の取得	△144	△5,125
自己株式の処分	283	0
当期変動額合計	139	△5,125
当期末残高	△8,015	△13,141
株主資本合計		
前期末残高	55,617	58,651
当期変動額		
新株の発行	823	400
剰余金の配当	△2,148	△1,831
当期純利益	3,845	4,189
自己株式の取得	△144	△5,125
自己株式の処分	284	0
株式交換による増加	372	—
当期変動額合計	3,034	△2,367
当期末残高	58,651	56,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△106	△293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187	262
当期変動額合計	△187	262
当期末残高	△293	△31
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△106	△293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187	262
当期変動額合計	△187	262
当期末残高	△293	△31
純資産合計		
前期末残高	55,510	58,357
当期変動額		
新株の発行	823	400
剰余金の配当	△2,148	△1,831
当期純利益	3,845	4,189
自己株式の取得	△144	△5,125
自己株式の処分	284	0
株式交換による増加	372	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187	262
当期変動額合計	2,846	△2,105
当期末残高	58,357	56,251

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>										
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 ……総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="263 1254 774 1355"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機器</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～50年	レンタル機器	3年	アミューズメント施設機器	3～20年	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="893 1254 1404 1355"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物	3～50年	アミューズメント施設機器	3～20年
建物	3～50年										
レンタル機器	3年										
アミューズメント施設機器	3～20年										
建物	3～50年										
アミューズメント施設機器	3～20年										

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、関係会社の財政状態等にもとづく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(6) 返品調整引当金 期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額284百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、各事業年度にて負担すべき額を計上していましたが、平成21年6月17日に開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(6) 返品調整引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額118百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準および評価方法)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を平成20年4月1日以降開始する事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更が損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はあります。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「長期預り金」につきましては、負債純資産の100分の1以下となっているため当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の固定負債の「その他」には、「長期預り金」343百万円が含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は98百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,015百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 11,678百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p> <p>3 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD. の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。 また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CE EUROPE LTD.</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,015百万円	差入保証金	1,140百万円	未収入金	1,120百万円	CE EUROPE LTD.	796百万円	CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	1,063百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	15,000百万円	差引未実行残高	10,000百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,086百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 13,086百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p> <p>3 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD. の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。 また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CE EUROPE LTD.</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">26,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,086百万円	差入保証金	1,140百万円	未収入金	312百万円	CE EUROPE LTD.	234百万円	CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	366百万円	契約の総額	26,500百万円	借入実行残高	12,500百万円	差引未実行残高	14,000百万円
売掛金	7,015百万円																																
差入保証金	1,140百万円																																
未収入金	1,120百万円																																
CE EUROPE LTD.	796百万円																																
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	1,063百万円																																
契約の総額	25,000百万円																																
借入実行残高	15,000百万円																																
差引未実行残高	10,000百万円																																
売掛金	2,086百万円																																
差入保証金	1,140百万円																																
未収入金	312百万円																																
CE EUROPE LTD.	234百万円																																
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	366百万円																																
契約の総額	26,500百万円																																
借入実行残高	12,500百万円																																
差引未実行残高	14,000百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	関係会社に係る注記 受取利息 46百万円	※1	関係会社に係る注記 受取利息 31百万円
※2	製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設収入 原価 2,198百万円 固定資産 891百万円 その他 538百万円	※2	製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設収入 原価 2,188百万円 固定資産 770百万円 その他 △640百万円
※3	販売費に属する費用のおおよその割合は、25.9%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、74.1%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,389百万円 販売促進費 536百万円 給料・賞与等 2,402百万円 賞与引当金繰入額 501百万円 退職給付引当金繰入額 45百万円 役員退職慰労引当金繰入額 48百万円 減価償却費 609百万円 地代家賃 783百万円 支払手数料 1,132百万円 研究開発費 1,876百万円 研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 603百万円 地代家賃 76百万円 商品開発費 6百万円 賞与引当金繰入額 615百万円 退職給付引当金繰入額 21百万円 減価償却費 35百万円	※3	販売費に属する費用のおおよその割合は、25.8%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、74.2%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,179百万円 販売促進費 507百万円 給料・賞与等 2,689百万円 賞与引当金繰入額 354百万円 退職給付引当金繰入額 72百万円 減価償却費 653百万円 地代家賃 757百万円 支払手数料 791百万円 研究開発費 1,529百万円 研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 635百万円 地代家賃 84百万円 商品開発費 6百万円 賞与引当金繰入額 365百万円 退職給付引当金繰入額 26百万円 減価償却費 39百万円
※4	一般管理費に含まれる研究開発費 1,876百万円	※4	一般管理費に含まれる研究開発費 1,529百万円
※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 9百万円 アミューズメント施設機器 24百万円 その他 6百万円 計 40百万円	※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 12百万円 アミューズメント施設機器 7百万円 ソフトウェア 47百万円 その他 0百万円 計 68百万円
※6	投資有価証券評価損には、関係会社株式に係るものが2,000百万円含まれております。	※6	投資有価証券評価損には、関係会社株式に係るものが43百万円含まれております。

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産等</td> <td>アミューズメント施設機器等</td> <td>大阪府泉佐野市等</td> <td>280</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツのみを個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>店舗の退店の意思決定をしたことにより、固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、処分予定資産等280百万円（内、「アミューズメント施設機器」280百万円、「工具、器具及び備品」0百万円）であります。</p> <p>なお、当資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	処分予定資産等	アミューズメント施設機器等	大阪府泉佐野市等	280	<p>※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>アミューズメント施設機器等</td> <td>佐賀県佐賀市等</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツのみを個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、処分予定資産209百万円（内、「アミューズメント施設機器」124百万円、「レンタル機器」47百万円、「リース資産」37百万円）であります。</p> <p>なお、当資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。</p> <p>※8 事業再編損 各事業の収益性を検討したことにより、遊技機関連事業等につきまして、開発体制等を見直し保有資産を厳格に評価したことによって発生した費用であります。</p> <p>※9 移転価格税制調整金 当社および当社の米国子会社との取引に関し、当社が申立を行っていた移転価格税制に基づく更正処分に対する日米間の相互協議について、日本および米国の税務当局間で合意に至りました。この合意内容に基づいて、当社の米国子会社であるCAPCOM U. S. A., INC. およびその連結子会社が、当社に対して支払った過年度の調整金であります。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	処分予定資産	アミューズメント施設機器等	佐賀県佐賀市等	209
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
処分予定資産等	アミューズメント施設機器等	大阪府泉佐野市等	280														
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
処分予定資産	アミューズメント施設機器等	佐賀県佐賀市等	209														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,820	43	202	5,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

株主の買取請求による増加 36千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式会社ケーターとの株式交換による減少 201千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,660	2,975	0	8,636

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

自己株式の買付による増加 2,974千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	208	110	97	工具、器具 及び備品	141	78	62
アミューズ メント施設 機器	3,972	2,399	1,572	アミューズ メント施設 機器	2,071	1,512	559
車両運搬具 他	5	1	3	車両運搬具 他	5	2	2
合計	4,185	2,511	1,673	合計	2,217	1,593	624
取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して 記載しております。				取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して 記載しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相 当額を控除して記載しております。				未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相 当額を控除して記載しております。			
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減 損損失				③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減 損損失			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方 法				④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方 法			
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。							

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、アミューズメント施設運営事業におけるアミューズメント施設機器であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	23,548
(2) 関連会社株式	553
計	24,102

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 44百万円		貸倒引当金 695百万円
	賞与引当金 684百万円		賞与引当金 474百万円
	退職給付引当金 473百万円		退職給付引当金 560百万円
	役員退職慰労引当金 163百万円		役員退職慰労金 162百万円
	たな卸資産 1,501百万円		たな卸資産 1,803百万円
	関係会社株式 1,363百万円		関係会社株式 1,237百万円
	返品調整引当金 127百万円		返品調整引当金 36百万円
	繰越欠損金 342百万円		減価償却費 122百万円
	減価償却費 190百万円		前払費用 322百万円
	前払費用 213百万円		法人税等税額控除 139百万円
	法人税等税額控除 262百万円		その他 1,062百万円
	その他 870百万円		小計 6,618百万円
	小計 6,237百万円		評価性引当金額 △2,765百万円
	評価性引当金額 △2,233百万円		繰延税金資産の合計 3,852百万円
	繰延税金資産の合計 4,004百万円		
	貸借対照表との関係は以下のとおりであります。		貸借対照表との関係は以下のとおりであります。
	流動資産—繰延税金資産 2,634百万円		流動資産—繰延税金資産 2,853百万円
	固定資産—繰延税金資産 1,370百万円		固定資産—繰延税金資産 999百万円
	合計 4,004百万円		合計 3,852百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
	評価性引当金額の減少に係る項目 △5.8%		評価性引当金額の増減に係る項目 11.2%
	法人税等税額控除 △3.4%		法人税等税額控除 3.0%
	法人住民税等均等割額 0.8%		法人住民税等均等割額 1.0%
	その他 0.8%		移転価格国外移転所得 △26.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0%		移転価格相互協議による過年度繰越欠損金 △17.7%
			その他 △0.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.0%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 945.31円	1株当たり純資産額 952.02円
1株当たり当期純利益金額 62.46円	1株当たり当期純利益金額 69.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 68.87円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,357	56,251
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	58,357	56,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	61,733	59,086

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,845	4,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,845	4,189
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,561	60,707
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	6	0
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	—	—
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	6	0
普通株式増加数(千株)	5,458	119
(うち転換社債(千株))	4,964	—
(うち新株予約権付社債(千株))	493	119
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社みずほフィナン シャルグループ(優先)	500,000.00	500
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	466,630.00	228
株式会社みずほフィナン シャルグループ	408,700.00	75
イオンモール株式会社	28,148.04	55
株式会社 ドリームインキュベータ	744.00	47
プレビ株式会社	10,000.00	7
メディアマーケティング システム株式会社	160.00	1
その他6銘柄	5,365.00	0
計	1,419,747.04	917

【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
早稲田1号投資事業 有限責任組合	1	39
計	1	39

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	924	105	—	1,030	557	103	473
構築物	2	—	—	2	0	0	1
機械及び装置	80	2	—	82	50	14	32
車両運搬具	46	—	—	46	38	5	8
工具、器具及び 備品	2,909	367	386	2,889	2,269	402	620
レンタル機器	891	—	3	887	873	122 (47)	13
アミューズメント 施設機器	10,729	800	797	10,732	8,480	1,386 (124)	2,251
土地	0	—	—	0	—	—	0
リース資産	1,581	237	37	1,780	815	529 (37)	965
有形固定資産計	17,164	1,513	1,225	17,452	13,086	2,564 (209)	4,365
無形固定資産							
のれん	—	28	—	28	1	1	26
商標権	31	—	—	31	26	2	5
ソフトウェア	3,618	243	116	3,745	2,326	440	1,418
ソフトウェア 仮勘定	190	143	154	180	—	—	180
オンライン コンテンツ	531	128	—	660	542	63	117
オンライン コンテンツ仮勘定	1,006	348	128	1,225	—	—	1,225
その他	19	—	—	19	3	0	16
無形固定資産計	5,399	892	399	5,891	2,900	509	2,990
長期前払費用	102	108	54	156	81	11	74
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設機器 アミューズメント施設用ゲーム機器 780百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設機器 アミューズメント施設用ゲーム機器 553百万円

3 当期償却額欄の()内は内書で減損損失の計上額であります。また、当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,399	221	2,589	158	1,872
投資損失引当金	553	—	—	—	553
賞与引当金	1,685	2,286	2,504	291	1,176
返品調整引当金	313	90	—	313	90
役員退職慰労引当金	403	—	3	400	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内、32百万円は回収によるものであり、125百万円は洗替によるものがあります。

2 賞与引当金および返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

3 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)の400百万円は、第30期定時株主総会において承認された役員退職慰労金制度廃止に伴う長期未払金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	347
預金の種類	
当座預金	8
普通預金	4,845
定期預金	3
外貨預金	11,400
別段預金	2
小計	16,261
計	16,608

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社バンダイナムコゲームス	427
計	427

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1カ月以内	409
2カ月以内	9
3カ月以内	9
計	427

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サミー株式会社	866
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	827
株式会社エンターライズ	451
CAPCOM U. S. A. , INC.	421
CE EUROPE LTD.	316
その他	3,101
計	5,983

ロ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
14,642	50,196	58,869	5,983	90.79	1.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」および「当期回収高」には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
コンシューマ用ゲームソフト	160
アミューズメント施設運営	271
業務用機器	39
コンテンツエキスパンション	33
その他	171
計	676

⑤ 仕掛品

区分	金額(百万円)
業務用機器	13
コンテンツエキスパンション	115
その他	7
計	136

⑥ ゲームソフト仕掛品

区分	金額(百万円)
コンシューマ用ゲームソフト	13,112
コンテンツエキスパンション	547
計	13,660

⑦ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
電子部材	1,104
メカ部材	58
副資材	10
その他	33
計	1,206

⑧ 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
CAPCOM U. S. A. , INC.	17,565
株式会社カプトルン	5,004
株式会社ケーター	655
CE EUROPE LTD.	194
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO. , LTD.	128
その他	0
計	23,548

⑨ 差入保証金

区分	金額(百万円)
アミューズメント施設保証金	4,653
事務所等敷金	1,724
その他	3
計	6,381

⑩ 繰延税金資産

繰延税金資産(流動資産2,853百万円、固定資産999百万円)の内訳は、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

① 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フリー株式会社	66
株式会社セガ	58
株式会社バンダイナムコゲームス	55
株式会社タイトー	26
大日本印刷株式会社	21
その他	152
計	381

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	231
2カ月以内	79
3カ月以内	54
4カ月以内	15
計	381

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行株式会社	820
株式会社セガ	142
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	132
フリー株式会社	34
株式会社AQインタラクティブ	33
その他	613
計	1,777

③ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	5,250
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,750
株式会社三井住友銀行	2,000
その他	500
計	12,500

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成19年10月15日に、株式会社イオンファンタジーより、当社が販売したゲーム機に瑕疵が存するとの理由で、当該ゲーム機に係る売買契約の解除および損害賠償を求める訴えを東京地方裁判所に提起されておりましたが、当該訴訟につきましては、平成22年3月26日付で和解が成立いたしました。

なお、当該訴訟に関する損失については、平成22年3月期の特別損失に計上いたしました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
単元未満株式買増しの受付停止期間	当社基準日から起算して10営業日前の日から基準日まで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.capcom.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|---------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第30期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月18日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第30期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 事業年度
(第31期第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月5日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第31期第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月6日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第31期第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月5日
関東財務局長に提出。 |

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成21年12月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成22年4月14日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年7月1日 至平成21年7月31日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。
報告期間（自平成21年8月1日 至平成21年8月31日）平成21年9月3日関東財務局長に提出。
報告期間（自平成21年12月1日 至平成21年12月31日）平成22年1月12日関東財務局長に提出。
報告期間（自平成22年1月1日 至平成22年1月31日）平成22年2月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社カプコン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 上 眞 人 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カプコンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カプコンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月18日

株 式 会 社 カ プ コ ン
取 締 役 会 御 中

あ ら た 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カプコンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カプコンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社カプコン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山上 真人 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社カプコン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善 場 秀 明 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月21日

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 ー
(有価証券報告書および確認書には最高財務責任者として取締役阿部和彦が記載されておりますが、取締役阿部和彦は有価証券報告書に関して代表者に準ずる責任を有しており、取締役小田民雄は内部統制報告書に関して代表者に準ずる責任を有しております。)

【本店の所在の場所】 大阪府中央区内平野町三丁目1番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長辻本憲三、代表取締役社長辻本春弘および取締役小田民雄は、当社および当社の関係会社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用している。なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および当社の関係会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社8社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社5社および持分法適用関連会社1社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金およびたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社および当社の関係会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【会社名】	株式会社カプコン
【英訳名】	CAPCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 本 春 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 阿 部 和 彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町三丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長辻本春弘及び当社最高財務責任者阿部和彦は、当社の第31期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

